



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

上場取引所 東

コード番号 8355 URL <https://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 柴田 久

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 澤井 康人

TEL 054-261-3131

定時株主総会開催予定日 2019年6月14日

配当支払開始予定日

2019年6月17日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月17日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	235,736	5.1	63,379	3.7	46,874	6.4
2018年3月期	224,091	10.2	65,839	39.9	50,130	71.2

(注) 包括利益 2019年3月期 46,995百万円 (41.1%) 2018年3月期 79,828百万円 (141.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	79.31	76.93	4.6	0.5	26.8
2018年3月期	83.71	78.32	5.2	0.5	29.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 109百万円 2018年3月期 1,651百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	11,854,771	1,016,815	8.5	1,738.53
2018年3月期	11,532,724	992,808	8.5	1,668.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,015,134百万円 2018年3月期 991,065百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	73,314	199,753	76,244	908,669
2018年3月期	135,934	170,100	12,233	711,919

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		11.00	21.00	12,485	25.0	1.3
2019年3月期		11.00		11.00	22.00	12,955	27.7	1.2
2020年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		24.5	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	34,500	11.0	24,000	19.9	41.50
通期	73,000	15.1	51,500	9.8	89.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	615,129,069 株	2018年3月期	645,129,069 株
期末自己株式数	2019年3月期	31,225,850 株	2018年3月期	51,304,301 株
期中平均株式数	2019年3月期	591,009,753 株	2018年3月期	598,834,647 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	192,951	6.9	56,487	0.5	42,639	1.8
2018年3月期	180,473	14.3	56,164	8.4	43,431	77.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	72.14	70.04
2018年3月期	72.52	67.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,819,507	956,857	8.0	1,638.17
2018年3月期	11,503,533	938,058	8.1	1,579.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 956,534百万円 2018年3月期 937,707百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	16.3	21,000	26.0	36.31
通期	61,500	8.8	43,000	0.8	74.92

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当行グループの経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加などにより、前年度に比べ116億44百万円増加し2,357億36百万円となりました。また、経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用の増加を主因に、前年度に比べ141億4百万円増加し1,723億56百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ24億59百万円減少し633億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ32億55百万円減少し468億74百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年度に比べ127億40百万円増加し1,939億42百万円、また、セグメント利益は前年度に比べ2億43百万円増加し565億20百万円となりました。「リース業」の経常収益は前年度に比べ5億91百万円増加し314億64百万円、また、セグメント利益は前年度に比べ1億1百万円増加し18億7百万円となりました。

なお、グループの中核である当行につきましては以下のとおりです。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加などにより、前年度に比べ124億78百万円増加し1,929億51百万円となりました。また、経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用の増加を主因に、前年度に比べ121億55百万円増加し1,364億63百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ3億22百万円増加し564億87百万円、当期純利益は退職給付信託返還益の減少などにより前年度に比べ7億91百万円減少し426億39百万円となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

当行グループの当年度末の資産は、貸出金の増加などにより前年度末に比べ3,220億円増加し、11兆8,547億円となりました。負債につきましては、預金の増加を主因に前年度末に比べ2,980億円増加し、10兆8,379億円となりました。また、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による株主資本の増加などにより前年度末に比べ240億円増加し、1兆168億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

#### ○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加などにより、前年度末に比べ2,693億円増加し8兆5,568億円となりました。

#### ○預金等

当年度末の預金等（譲渡性預金を含む）残高は、個人向けの預金の増加を主因に、前年度末に比べ3,010億円増加し9兆9,972億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ3,156億円増加し7兆7,152億円となりました。

#### ○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいりました。

当年度末の有価証券残高は、国債の減少を主因に前年度末に比べ2,015億円減少し1兆4,140億円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、預金の増加などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は733億円のプラスとなりました。また、有価証券の売却および償還などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,997億円のプラスとなりました。一方、新株予約権付社債の償還などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は762億円のマイナスとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前年度末に比べ1,967億円増加し、9,086億円となりました。

（4）今後の見通し

2020年3月期の業績見通しとして、当行グループ（連結）は経常利益730億円、親会社株主に帰属する当期純利益515億円を予想しております。

また、当行（個別）は経常利益615億円、当期純利益430億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、I F R S導入に関する動向を注視しつつ、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,051,482	1,221,342
コールローン及び買入手形	200,599	270,212
買入金銭債権	41,770	40,332
特定取引資産	19,429	36,469
金銭の信託	3,700	3,900
有価証券	1,597,906	1,402,704
貸出金	8,263,507	8,531,914
外国為替	8,968	7,582
リース債権及びリース投資資産	65,983	70,770
その他資産	122,820	124,287
有形固定資産	71,228	67,063
建物	32,805	30,866
土地	21,863	21,687
建設仮勘定	2,671	2,510
その他の有形固定資産	13,889	11,999
無形固定資産	36,637	38,658
ソフトウェア	36,189	38,211
その他の無形固定資産	448	447
退職給付に係る資産	9,838	6,387
繰延税金資産	2,382	2,664
支払承諾見返	76,894	72,371
貸倒引当金	△40,372	△41,835
投資損失引当金	△54	△55
資産の部合計	11,532,724	11,854,771
<b>負債の部</b>		
預金	9,474,374	9,804,114
譲渡性預金	150,560	115,209
コールマネー及び売渡手形	69,661	168,834
売現先勘定	104,080	129,016
債券貸借取引受入担保金	68,589	—
特定取引負債	7,499	6,028
借入金	283,200	282,839
外国為替	3,888	542
社債	—	35,444
新株予約権付社債	84,992	33,297
信託勘定借	228	243
その他負債	127,043	100,622
退職給付に係る負債	20,199	20,114
役員退職慰労引当金	325	349
睡眠預金払戻損失引当金	1,166	980
偶発損失引当金	1,505	1,249
ポイント引当金	353	353
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	65,340	66,331
支払承諾	76,894	72,371
負債の部合計	10,539,915	10,837,956

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	702,591	705,966
自己株式	△52,183	△31,642
株主資本合計	796,137	820,053
その他有価証券評価差額金	194,349	193,428
繰延ヘッジ損益	561	671
為替換算調整勘定	△2,697	75
退職給付に係る調整累計額	2,715	904
その他の包括利益累計額合計	194,928	195,080
新株予約権	350	323
非支配株主持分	1,392	1,357
純資産の部合計	992,808	1,016,815
負債及び純資産の部合計	11,532,724	11,854,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	224,091	235,736
資金運用収益	127,140	143,104
貸出金利息	99,585	105,923
有価証券利息配当金	23,560	31,417
コールローン利息及び買入手形利息	1,165	842
買現先利息	△0	△0
預け金利息	2,147	3,885
その他の受入利息	681	1,034
信託報酬	2	3
役務取引等収益	64,485	66,438
特定取引収益	3,623	3,004
その他業務収益	4,971	7,268
その他経常収益	23,868	15,916
貸倒引当金戻入益	3,613	—
償却債権取立益	22	21
その他の経常収益	20,232	15,895
経常費用	158,252	172,356
資金調達費用	16,415	27,135
預金利息	7,880	11,397
譲渡性預金利息	1,002	1,408
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,128	1,566
売現先利息	929	2,866
債券貸借取引支払利息	256	505
借用金利息	1,550	2,332
社債利息	—	427
新株予約権付社債利息	72	649
その他の支払利息	3,595	5,982
役務取引等費用	34,574	36,224
その他業務費用	5,219	5,702
営業経費	92,871	90,235
その他経常費用	9,170	13,058
貸倒引当金繰入額	—	5,588
その他の経常費用	9,170	7,470
経常利益	65,839	63,379
特別利益	6,263	3,610
固定資産処分益	255	119
退職給付信託返還益	6,007	3,490
特別損失	472	308
固定資産処分損	394	308
減損損失	78	—
税金等調整前当期純利益	71,630	66,681
法人税、住民税及び事業税	18,360	17,794
法人税等調整額	3,102	1,943
法人税等合計	21,463	19,738
当期純利益	50,167	46,943
非支配株主に帰属する当期純利益	36	68
親会社株主に帰属する当期純利益	50,130	46,874



連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	50,167	46,943
その他の包括利益	29,661	51
その他有価証券評価差額金	29,116	△962
繰延ヘッジ損益	△145	△47
為替換算調整勘定	△2,566	2,487
退職給付に係る調整額	3,785	△1,811
持分法適用会社に対する持分相当額	△528	385
包括利益	79,828	46,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,573	47,026
非支配株主に係る包括利益	254	△31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	664,459	△42,503	767,686
当期変動額					
剰余金の配当			△11,991		△11,991
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,130		50,130
自己株式の取得				△9,789	△9,789
自己株式の処分			△7	108	101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,131	△9,680	28,450
当期末残高	90,845	54,884	702,591	△52,183	796,137

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	165,605	750	198	△1,069	165,484	407	1,140	934,719
当期変動額								
剰余金の配当								△11,991
親会社株主に帰属する 当期純利益								50,130
自己株式の取得								△9,789
自己株式の処分								101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,743	△189	△2,896	3,785	29,443	△57	251	29,638
当期変動額合計	28,743	△189	△2,896	3,785	29,443	△57	251	58,089
当期末残高	194,349	561	△2,697	2,715	194,928	350	1,392	992,808

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	702,591	△52,183	796,137
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額			105		105
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	702,696	△52,183	796,242
当期変動額					
剰余金の配当			△13,065		△13,065
親会社株主に帰属する当期純利益			46,874		46,874
自己株式の取得				△10,070	△10,070
自己株式の処分			△9	81	72
自己株式の消却			△30,530	30,530	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,270	20,541	23,811
当期末残高	90,845	54,884	705,966	△31,642	820,053

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	194,349	561	△2,697	2,715	194,928	350	1,392	992,808
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額	△105				△105			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	194,244	561	△2,697	2,715	194,823	350	1,392	992,808
当期変動額								
剰余金の配当								△13,065
親会社株主に帰属する当期純利益								46,874
自己株式の取得								△10,070
自己株式の処分								72
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△815	110	2,773	△1,811	257	△27	△34	195
当期変動額合計	△815	110	2,773	△1,811	257	△27	△34	24,007
当期末残高	193,428	671	75	904	195,080	323	1,357	1,016,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,630	66,681
減価償却費	14,166	13,239
減損損失	78	—
退職給付信託返還益	△6,007	△3,490
持分法による投資損益 (△は益)	△1,651	△109
貸倒引当金の増減 (△)	△6,708	1,462
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,599	3,451
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△657	△85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	869	△186
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△274	△256
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	16	0
資金運用収益	△127,140	△143,104
資金調達費用	16,415	27,135
有価証券関係損益 (△)	△4,945	△6,578
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△35	△41
固定資産処分損益 (△は益)	138	188
特定取引資産の純増 (△) 減	12,668	△17,039
特定取引負債の純増減 (△)	△12,629	△1,471
貸出金の純増 (△) 減	△364,050	△244,650
預金の純増減 (△)	258,801	310,495
譲渡性預金の純増減 (△)	35,745	△38,091
借入金の純増減 (△)	10,775	△3,687
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	27,732	34,278
コールローン等の純増 (△) 減	69,268	△67,055
買入金銭債権の純増 (△) 減	△2,141	1,438
コールマネー等の純増減 (△)	△34,414	96,058
売現先勘定の純増減 (△)	71,998	21,983
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	47,547	△68,682
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,342	1,423
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3,787	△3,345
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△5,281	△5,256
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	36,074
信託勘定借の純増減 (△)	25	15
資金運用による収入	119,157	140,654
資金調達による支出	△16,226	△26,402
その他	△34,048	△30,073
小計	145,912	94,996
法人税等の支払額	△9,977	△21,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,934	73,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,244,230	△1,336,340
有価証券の売却による収入	900,016	1,326,596
有価証券の償還による収入	188,555	220,243
金銭の信託の増加による支出	△400	△200
有形固定資産の取得による支出	△3,943	△3,350
無形固定資産の取得による支出	△10,610	△7,378
有形固定資産の売却による収入	512	438
資産除去債務の履行による支出	—	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,100	199,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権付社債の発行による収入	33,900	—
新株予約権付社債の償還による支出	—	△53,120
配当金の支払額	△11,975	△13,051
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△9,789	△10,070
自己株式の売却による収入	101	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,233	△76,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,857	196,750
現金及び現金同等物の期首残高	733,777	711,919
現金及び現金同等物の期末残高	711,919	908,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	190,313	30,118	220,431	15,304	235,736	—	235,736
セグメント間の内部経常収益	3,629	1,345	4,975	4,639	9,614	△9,614	—
計	193,942	31,464	225,407	19,943	245,351	△9,614	235,736
セグメント利益	56,520	1,807	58,328	7,086	65,414	△2,034	63,379
セグメント資産	11,829,100	98,698	11,927,799	154,124	12,081,924	△227,152	11,854,771
セグメント負債	10,887,632	79,572	10,967,205	27,515	10,994,721	△156,764	10,837,956
その他の項目							
減価償却費	12,162	1,030	13,193	312	13,505	△266	13,239
資金運用収益	145,046	10	145,057	991	146,048	△2,944	143,104
資金調達費用	28,054	197	28,252	7	28,260	△1,124	27,135
持分法投資利益	—	—	—	109	109	—	109
持分法適用会社への投資額	—	—	—	18,472	18,472	—	18,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,201	481	10,682	411	11,094	△365	10,729

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△2,034百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△227,152百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (3) セグメント負債の調整額△156,764百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 減価償却費の調整額△266百万円は、未実現損益に係る調整であります。
  - (5) 資金運用収益の調整額△2,944百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (6) 資金調達費用の調整額△1,124百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△365百万円は、未実現損益に係る調整であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	1,738円53銭
1株当たり当期純利益	79円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円93銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （2019年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	1,016,815
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,681
（うち新株予約権）	百万円	323
（うち非支配株主持分）	百万円	1,357
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,015,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	583,903

（注）2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	46,874
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	46,874
普通株式の期中平均株式数	千株	591,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	454
（うち支払利息（税額相当額控除後））	百万円	454
普通株式増加数	千株	24,210
（うち転換社債型新株予約権付社債）	千株	23,845
（うち新株予約権）	千株	364
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—

（重要な後発事象）

自己株式の取得及び消却

当行は、2019年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議しました。

1. 自己株式の取得

- (1) 取得対象株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円（上限）
- (4) 取得期間 2019年5月15日から2019年6月21日まで

2. 自己株式の消却

- (1) 消却する株式の種類 当行普通株式
- (2) 消却する株式の総数 10,000,000株
- (3) 消却予定日 2019年5月31日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,041,112	1,210,135
現金	91,388	87,415
預け金	949,723	1,122,719
コールローン	200,599	270,212
買入金銭債権	41,770	40,332
特定取引資産	19,392	36,309
商品有価証券	5,405	6,594
商品有価証券派生商品	0	2
特定金融派生商品	7,986	6,713
その他の特定取引資産	5,999	22,999
金銭の信託	3,700	3,900
有価証券	1,615,589	1,414,025
国債	387,539	50,094
地方債	72,889	89,660
社債	225,895	357,246
株式	395,050	397,745
その他の証券	534,215	519,278
貸出金	8,287,488	8,556,855
割引手形	28,123	27,856
手形貸付	179,238	159,841
証書貸付	6,947,947	7,273,757
当座貸越	1,132,178	1,095,399
外国為替	8,844	7,458
外国他店預け	7,090	6,036
買入外国為替	742	441
取立外国為替	1,012	981
その他資産	96,175	98,641
前払費用	126	149
未収収益	8,557	10,504
先物取引差金勘定	0	15
金融派生商品	24,850	10,774
金融商品等差入担保金	2,008	5,682
その他の資産	60,630	71,515
有形固定資産	67,092	63,029
建物	32,702	30,754
土地	21,863	21,687
リース資産	2,666	2,532
建設仮勘定	2,670	2,508
その他の有形固定資産	7,190	5,546
無形固定資産	36,885	38,956
ソフトウェア	36,462	38,533
その他の無形固定資産	423	422
前払年金費用	5,813	5,028
支払承諾見返	115,510	111,770
貸倒引当金	△36,386	△37,094
投資損失引当金	△54	△55
資産の部合計	11,503,533	11,819,507



(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	9,539,769	9,877,734
当座預金	498,686	498,827
普通預金	4,968,217	5,300,335
貯蓄預金	59,885	59,257
通知預金	38,114	35,945
定期預金	3,377,294	3,380,855
定期積金	44,698	41,199
その他の預金	552,871	561,313
譲渡性預金	156,460	119,509
コールマネー	69,661	168,834
売現先勘定	77,964	99,206
債券貸借取引受入担保金	68,589	—
特定取引負債	7,502	6,031
商品有価証券派生商品	0	15
特定金融派生商品	7,502	6,015
借入金	257,936	253,941
借入金	257,936	253,941
外国為替	3,889	547
外国他店預り	1	5
売渡外国為替	773	223
未払外国為替	3,114	319
社債	—	35,444
新株予約権付社債	84,992	33,297
信託勘定借	228	243
その他負債	97,768	69,519
未払法人税等	8,161	5,729
未払費用	6,415	6,940
前受収益	1,183	1,098
給付補填備金	17	12
金融派生商品	9,963	9,142
金融商品等受入担保金	18,202	2,557
リース債務	2,681	2,549
資産除去債務	298	43
その他の負債	50,845	41,446
退職給付引当金	18,573	18,454
役員退職慰労引当金	115	145
睡眠預金払戻損失引当金	1,166	980
偶発損失引当金	1,505	1,249
ポイント引当金	305	306
繰延税金負債	63,534	65,433
支払承諾	115,510	111,770
負債の部合計	10,565,475	10,862,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	650,311	649,346
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	559,465	558,500
固定資産圧縮積立金	3,362	3,307
特別償却準備金	26	20
特別積立金	508,700	513,700
繰越利益剰余金	47,375	41,473
自己株式	△52,183	△31,642
株主資本合計	743,857	763,433
その他有価証券評価差額金	193,179	192,476
繰延ヘッジ損益	671	623
評価・換算差額等合計	193,850	193,100
新株予約権	350	323
純資産の部合計	938,058	956,857
負債及び純資産の部合計	11,503,533	11,819,507

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
経常収益	180,473	192,951
資金運用収益	128,218	144,272
貸出金利息	99,582	105,951
有価証券利息配当金	24,643	32,565
コールローン利息	1,165	842
買現先利息	△0	△0
預け金利息	2,146	3,881
その他の受入利息	679	1,031
信託報酬	2	3
役務取引等収益	29,326	30,495
受入為替手数料	7,726	7,732
その他の役務収益	21,599	22,763
特定取引収益	769	820
商品有価証券収益	597	421
特定金融派生商品収益	165	391
その他の特定取引収益	6	6
その他業務収益	4,972	7,266
外国為替売買益	1,732	2,143
国債等債券売却益	1,061	4,188
金融派生商品収益	2,174	933
その他の業務収益	3	0
その他経常収益	17,184	10,092
貸倒引当金戻入益	4,869	—
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	8,932	7,600
金銭の信託運用益	41	46
その他の経常収益	3,341	2,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常費用	124,308	136,463
資金調達費用	16,676	27,628
預金利息	8,060	11,920
譲渡性預金利息	1,003	1,408
コールマネー利息	1,128	1,566
売現先利息	956	2,764
債券貸借取引支払利息	256	505
借入金利息	1,490	2,318
社債利息	—	427
新株予約権付社債利息	72	649
金利スワップ支払利息	3,360	5,195
その他の支払利息	347	872
役務取引等費用	14,104	14,736
支払為替手数料	1,631	1,607
その他の役務費用	12,473	13,128
その他業務費用	5,219	5,702
国債等債券売却損	5,213	5,239
国債等債券償還損	5	—
社債発行費償却	—	463
営業経費	84,974	82,015
その他経常費用	3,332	6,380
貸倒引当金繰入額	—	4,418
貸出金償却	0	6
株式等売却損	—	30
株式等償却	5	119
金銭の信託運用損	6	5
その他の経常費用	3,320	1,800
経常利益	56,164	56,487
特別利益	6,263	3,610
固定資産処分益	255	119
退職給付信託返還益	6,007	3,490
特別損失	467	300
固定資産処分損	388	300
減損損失	78	—
税引前当期純利益	61,961	59,797
法人税、住民税及び事業税	15,046	14,943
法人税等調整額	3,483	2,214
法人税等合計	18,529	17,157
当期純利益	43,431	42,639

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高		90,845	3,419	33	503,700		20,880	618,878
当期変動額								
剰余金の配当					△11,991	△11,991		△11,991
固定資産圧縮積立金の積立		39			△39	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△95			95	—		—
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—
当期純利益					43,431	43,431		43,431
自己株式の取得							△9,789	△9,789
自己株式の処分					△7	△7	108	101
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	△56	△6	5,000	26,495	31,432	△9,680	21,751
当期末残高	90,845	3,362	26	508,700	47,375	650,311	△52,183	743,857

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	164,679	818	165,498	407	888,012
当期変動額					
剰余金の配当					△11,991
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					43,431
自己株式の取得					△9,789
自己株式の処分					101
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,499	△147	28,351	△57	28,294
当期変動額合計	28,499	△147	28,351	△57	50,046
当期末残高	193,179	671	193,850	350	938,058

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
固定資産 圧縮積立金		特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	90,845	3,362	26	508,700	47,375	650,311	△52,183	743,857	
当期変動額									
剰余金の配当					△13,065	△13,065		△13,065	
固定資産圧縮積立金の積立		35			△35	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		△91			91	—		—	
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—	
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—	
当期純利益					42,639	42,639		42,639	
自己株式の取得							△10,070	△10,070	
自己株式の処分					△9	△9	81	72	
自己株式の消却					△30,530	△30,530	30,530	—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	△55	△6	5,000	△5,902	△964	20,541	19,576	
当期末残高	90,845	3,307	20	513,700	41,473	649,346	△31,642	763,433	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	193,179	671	193,850	350	938,058
当期変動額					
剰余金の配当					△13,065
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					42,639
自己株式の取得					△10,070
自己株式の処分					72
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△702	△47	△750	△27	△777
当期変動額合計	△702	△47	△750	△27	18,799
当期末残高	192,476	623	193,100	323	956,857



役 員 の 異 動

- |             |                                     |
|-------------|-------------------------------------|
| 1. 新任監査役候補  | 2019年6月14日開催の株主総会において次のとおり選任の予定     |
| 監査役（非常勤）    | 牛尾 奈緒美（学校法人明治大学副学長 情報コミュニケーション学部教授） |
| 2. 退任予定監査役  | 2019年6月14日開催の株主総会の終結をもって退任の予定       |
| 現 監査役（非常勤）  | 石橋 三洋                               |
| 3. 退任予定執行役員 | 2019年6月14日開催の株主総会の終結をもって退任の予定       |
| 現 執行役員      | 鈴木 浩靖（静銀ティーエム証券(株)代表取締役副社長就任予定）     |
| 現 執行役員      | 篠原 裕和（静銀ビジネスクリエイト(株)代表取締役副社長就任予定）   |

◆2018年度

決算説明資料

◇決算の概況

◇貸出金等の状況

◆地域のお客さまとともに

～2018年度決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行

# 【目 次】

## 2018 年度決算説明資料

### I. 決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	5
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	8
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	9
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
7. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	10
②業種別貸出金<うち県内>	単体	10
③業種別リスク管理債権	単体	11
④消費者ローン残高	単体	11
⑤中小企業等貸出比率	単体	11

## 地域のお客さまとともに

### ～2018 年度決算ハイライト～

1. 地域のお客さまとともに	1
2. 決算の状況（連結・単体）	2
決算の状況（単体決算の主な特徴点）	4
3. 事業領域拡大への取組み	5
4. 貸出金の状況	6
5. 消費者ローンの状況	7
6. 有価証券の状況	8
7. 預金の状況	9
8. 預り資産の状況	10
9. 健全性	
①与信関係費用の状況	11
②不良債権の状況	12
③自己資本比率の状況	13
10. 株主還元状況	14
11. 業績予想	15
12. 【ご参考】	
①地域密着型金融への取組み	16
②貸出金の状況（末残）	20
③預金の状況（末残）	21
13. 決算データ編	22

## I. 決算の概況

### 1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業務粗利益	134,792	7,504	127,288
(除く国債等債券損益)	135,843	4,397	131,446
国内業務粗利益	123,928	4,902	119,026
(除く国債等債券損益)	122,721	3,897	118,824
資金利益	107,122	3,414	103,708
役務取引等利益	14,894	399	14,495
特定取引利益	462	△ 141	603
その他業務利益	1,448	1,229	219
(うち国債等債券損益)	1,207	1,006	201
国際業務粗利益	10,864	2,602	8,262
(除く国債等債券損益)	13,122	501	12,621
資金利益	9,522	1,688	7,834
役務取引等利益	868	140	728
特定取引利益	358	193	165
その他業務利益	114	580	△ 466
(うち国債等債券損益)	△ 2,257	2,101	△ 4,358
経費(除く臨時処理分)	(△) 80,882	△ 1,286	82,168
人件費	(△) 32,436	137	32,299
物件費	(△) 42,916	△ 631	43,547
税金	(△) 5,529	△ 793	6,322
実質業務純益 (注1)	53,910	8,790	45,120
基礎的業務純益 (注2)	54,960	5,683	49,277
①一般貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	1,031	[ 11,009] 1,031	□[ △9,978] -
業務純益	52,878	7,758	45,120
うち国債等債券損益	△ 1,050	3,107	△ 4,157
(金銭の信託運用見合費用) (△)	1	1	0
臨時損益	3,610	△ 7,435	11,045
②不良債権処理額 (△)	3,761	3,351	410
貸出金償却 (△)	6	6	0
個別貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	3,386	[ △1,722] 3,386	□[ 5,108] -
貸出債権売却損等 (△)	3	20	△ 17
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 256	18	△ 274
信用保証協会負担金 (△)	620	△ 81	701
③貸倒引当金戻入益 (注3)	-	△ 4,869	4,869
④償却債権取立益	0	0	0
(与信関係費用 ①+②-③-④) (△)	4,793	9,252	△ 4,459
株式等関係損益	7,450	△ 1,476	8,926
株式等売却益	7,600	△ 1,332	8,932
株式等売却損 (△)	30	30	-
株式等償却 (△)	119	114	5
その他の臨時損益	△ 78	2,262	△ 2,340
経常利益	56,487	323	56,164
特別損益	3,309	△ 2,487	5,796
固定資産処分損益	△ 180	△ 47	△ 133
退職給付信託返還益	3,490	△ 2,517	6,007
減損損失 (△)	-	△ 78	78
税引前当期純利益	59,797	△ 2,164	61,961
法人税、住民税及び事業税 (△)	14,943	△ 103	15,046
法人税等調整額 (△)	2,214	△ 1,269	3,483
法人税等合計 (△)	17,157	△ 1,372	18,529
当期純利益	42,639	△ 792	43,431

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 2. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益  
 3. 2018年3月期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[ ]内はネットティング前の金額であります。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
連結粗利益 (注1)	150,757	6,744	144,013
資金利益	115,968	5,244	110,724
役務取引等利益	30,217	305	29,912
特定取引利益	3,004	△ 619	3,623
その他業務利益	1,566	1,813	△ 247
営業経費 (△)	90,235	△ 2,636	92,871
①一般貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	1,357	[ 11,046] 1,357	[ △9,689] -
②不良債権処理額 (△)	5,076	4,354	722
貸出金償却 (△)	386	92	294
個別貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	4,230	[ △1,846] 4,230	[ 6,076] -
貸出債権売却損等 (△)	95	95	0
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 256	18	△ 274
信用保証協会負担金 (△)	620	△ 81	701
③貸倒引当金戻入益 (注2)	-	△ 3,613	3,613
④償却債権取立益	21	△ 1	22
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	6,412	9,325	△ 2,913
株式等関係損益	7,629	△ 1,474	9,103
持分法による投資損益	109	△ 1,542	1,651
その他	1,531	502	1,029
<b>経常利益</b>	<b>63,379</b>	<b>△ 2,460</b>	<b>65,839</b>
特別損益	3,301	△ 2,489	5,790
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>66,681</b>	<b>△ 4,949</b>	<b>71,630</b>
法人税、住民税及び事業税 (△)	17,794	△ 566	18,360
法人税等調整額 (△)	1,943	△ 1,159	3,102
法人税等合計 (△)	19,738	△ 1,725	21,463
当期純利益	46,943	△ 3,224	50,167
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	68	32	36
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>46,874</b>	<b>△ 3,256</b>	<b>50,130</b>

(注)1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 2018年3月期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[ ]内はネットティング前の金額であります。

(参考)

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
連結業務純益	59,770	4,976	54,794

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
連結子会社数	12	-	12
持分法適用会社数	3	-	3

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 実質業務純益	53,910	8,790	45,120
職員一人当たり(千円)	19,301	3,296	16,005
(2) 業務純益	52,878	7,758	45,120
職員一人当たり(千円)	18,932	2,927	16,005

（注）職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

（単位：%）

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.38	0.12	1.26
(イ) 貸出金利回 (a)	1.27	0.04	1.23
(ロ) 有価証券利回	2.43	0.49	1.94
(2) 資金調達原価 (B)	1.05	0.07	0.98
(イ) 預金等利回 (b)	0.13	0.04	0.09
(ロ) 外部負債利回	1.13	0.41	0.72
(3) 預貸金レート差 (a)-(b)	1.13	△ 0.01	1.14
(4) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.33	0.06	0.27

（参考）国内業務部門

（単位：%）

(1) 資金運用利回 (A)	1.15	0.01	1.14
(イ) 貸出金利回 (a)	1.10	△ 0.04	1.14
(ロ) 有価証券利回	2.35	0.37	1.98
(2) 資金調達原価 (B)	0.84	△ 0.05	0.89
(イ) 預金等利回 (b)	0.02	△ 0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	△ 0.00	△ 0.00	△ 0.00
(3) 預貸金レート差 (a)-(b)	1.08	△ 0.04	1.12
(4) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.30	0.05	0.25

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
国債等債券損益	△ 1,050	3,107	△ 4,157
売却益	4,188	3,127	1,061
償還益	—	—	—
売却損 (△)	5,239	26	5,213
償還損 (△)	—	△ 5	5
償却 (△)	—	—	—

（単位：百万円）

株式等関係損益	7,450	△ 1,476	8,926
売却益	7,600	△ 1,332	8,932
売却損 (△)	30	30	—
償却 (△)	119	114	5

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	3	1	3	—	2	2	—
子会社・関連会社株式	10,515	2,647	10,515	—	7,868	7,868	—
その他有価証券	271,480	△ 995	277,879	6,398	272,475	278,186	5,710
株式	261,803	△ 3,587	261,992	189	265,390	265,421	31
債券	5,921	744	6,006	85	5,177	5,702	525
その他	3,755	1,848	9,880	6,124	1,907	7,062	5,154
合 計	281,999	1,653	288,398	6,398	280,346	286,057	5,710

【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	215	△ 11	215	—	226	240	13
その他有価証券	273,496	△ 1,397	279,989	6,492	274,893	280,664	5,770
株式	263,734	△ 3,858	263,923	189	267,592	267,623	31
債券	5,921	744	6,006	85	5,177	5,702	525
その他	3,840	1,716	10,058	6,217	2,124	7,338	5,214
合 計	273,712	△ 1,408	280,204	6,492	275,120	280,905	5,784

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 6. 退職給付関連【単体】

（単位：百万円）

区 分	2019年3月末	2018年3月末
退職給付債務 (A)	△64,796	△66,906
年金資産 (B)	52,534	57,899
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△12,262	△9,007
未認識数理計算上の差異 (D)	△1,164	△3,753
貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	△13,426	△12,760
前払年金費用 (F)	5,028	5,813
退職給付引当金 (E)-(F)	△18,454	△18,573

（単位：百万円）

区 分	2019年3月期	2018年3月期
退職給付費用（注1）	2,499	3,960
勤務費用	1,528	1,515
利息費用	668	694
期待運用収益	△1,086	△1,278
数理計算上の差異の費用処理額	963	2,573
その他（注2）	426	455

（注）1. 退職給付費用には、特別利益に計上した「退職給付信託返還益」を含めておりません。  
 2. その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

## 7. ROE【単体】

（単位：%）

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業務純益ベース	5.58	0.64	4.94
基礎的業務純益ベース	5.80	0.41	5.39
当期純利益ベース	4.50	△0.25	4.75

（注）分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。  
 なお、自己資本は純資産の部合計から新株予約権を控除しております。

## 8. 預金、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期			2018年9月期	2018年3月期
		2018年9月期比	2018年3月期比		
預 金（末残）	9,877,734	196,439	337,965	9,681,295	9,539,769
（平残）	9,641,156	82,807	337,564	9,558,349	9,303,592
貸出金（末残）	8,556,855	172,212	269,367	8,384,643	8,287,488
（平残）	8,336,873	80,071	294,845	8,256,802	8,042,028



9. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：億円）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	14.28%	△0.64%	14.92%	14.35%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	14.28%	△0.64%	14.92%	14.35%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	14.28%	△0.64%	14.92%	14.35%
(4) 総自己資本の額(注1)	8,457	△ 395	8,852	8,388
(5) Tier1資本の額	8,457	△ 395	8,852	8,388
(6) 普通株式等Tier1資本の額	8,457	△ 395	8,852	8,388
(7) リスク・アセットの額	59,189	△ 127	59,316	58,419

【連結】

（単位：億円）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	16.05%	△0.73%	16.78%	15.95%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	16.05%	△0.73%	16.78%	15.95%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	16.05%	△0.73%	16.78%	15.95%
(4) 総自己資本の額(注1)	9,133	△ 387	9,520	8,979
(5) Tier1資本の額	9,133	△ 387	9,520	8,979
(6) 普通株式等Tier1資本の額	9,133	△ 387	9,520	8,979
(7) リスク・アセットの額	56,901	179	56,722	56,268

(注)1. 総自己資本の額には、優先株式、劣後債等を含んでおりません。

2. 2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページの財務・業績ハイライト(<https://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>)に掲載しております。

## II. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末						2018年9月末		2018年3月末	
	貸出金残高比		2018年9月末比		2018年3月末比		貸出金残高比		貸出金残高比	
破綻先債権額	4,182	0.04	243	0.00	140	0.00	3,939	0.04	4,042	0.04
延滞債権額	71,157	0.83	△ 4,254	△0.06	△ 5,098	△0.09	75,411	0.89	76,255	0.92
3カ月以上延滞債権額	257	0.00	△ 120	△0.00	△ 92	△0.00	377	0.00	349	0.00
貸出条件緩和債権額	16,035	0.18	4,973	0.05	3,920	0.04	11,062	0.13	12,115	0.14
合計	91,632	1.07	842	△0.01	△ 1,132	△0.04	90,790	1.08	92,764	1.11
貸出金残高(末残)	8,556,855		172,212		269,367		8,384,643		8,287,488	

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	85,671	1.00	1,247	△0.00	△ 1,162	△0.04	84,424	1.00	86,833	1.04
---------	--------	------	-------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	49,487	0.57	3,734	0.03	4,145	0.03	45,753	0.54	45,342	0.54
---------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末						2018年9月末		2018年3月末	
	貸出金残高比		2018年9月末比		2018年3月末比		貸出金残高比		貸出金残高比	
破綻先債権額	4,641	0.05	364	0.00	246	0.00	4,277	0.05	4,395	0.05
延滞債権額	72,698	0.85	△ 4,436	△0.07	△ 5,006	△0.09	77,134	0.92	77,704	0.94
3カ月以上延滞債権額	257	0.00	△ 120	△0.00	△ 92	△0.00	377	0.00	349	0.00
貸出条件緩和債権額	16,411	0.19	5,346	0.06	4,293	0.05	11,065	0.13	12,118	0.14
合計	94,008	1.10	1,154	△0.01	△ 561	△0.04	92,854	1.11	94,569	1.14
貸出金残高(末残)	8,531,914		168,846		268,407		8,363,068		8,263,507	

(注)当行、静銀リース㈱、静銀信用保証㈱、静銀ディーシーカード㈱、欧州静岡銀行の5社連結ベース

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	86,435	1.01	1,427	△0.00	△ 857	△0.04	85,008	1.01	87,292	1.05
---------	--------	------	-------	-------	-------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	50,251	0.58	3,913	0.03	4,450	0.03	46,338	0.55	45,801	0.55
---------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

### 2. リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末			2018年9月末		2018年3月末	
			2018年9月末比				
リスク管理債権額 (A)	91,632		842	△ 1,132	90,790		92,764
担保・保証等による保全額(B)	60,030		△ 2,330	△ 3,947	62,360		63,977
非保全額 (C)=(A)-(B)	31,602		3,172	2,816	28,430		28,786
貸倒引当金 (D)	16,815		△ 703	△ 25	17,518		16,840
引当率 (D)/(C)	53.21		△ 8.40	△ 5.29	61.61		58.50
保全率 (B+D)/(A)	83.86		△ 4.12	△ 3.26	87.98		87.12

【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末			2018年9月末		2018年3月末	
			2018年9月末比				
リスク管理債権額 (A)	94,008		1,154	△ 561	92,854		94,569
担保・保証等による保全額(B)	60,273		△ 2,453	△ 3,993	62,726		64,266
非保全額 (C)=(A)-(B)	33,734		3,607	3,432	30,127		30,302
貸倒引当金 (D)	18,672		△ 543	315	19,215		18,357
引当率 (D)/(C)	55.35		△ 8.43	△ 5.22	63.78		60.57
保全率 (B+D)/(A)	83.97		△ 4.27	△ 3.39	88.24		87.36

3. 金融再生法開示債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末						2018年9月末		2018年3月末	
			2018年9月末比		2018年3月末比					
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,800	0.18	△ 15	△0.00	484	0.00	15,815	0.18	15,316	0.18
危険債権	59,821	0.68	△ 4,205	△0.07	△ 5,356	△0.09	64,026	0.75	65,177	0.77
要管理債権	16,293	0.18	4,854	0.05	3,828	0.04	11,439	0.13	12,465	0.14
<b>合計</b>	<b>91,915</b>	<b>1.05</b>	<b>634</b>	<b>△0.01</b>	<b>△ 1,043</b>	<b>△0.05</b>	<b>91,281</b>	<b>1.06</b>	<b>92,958</b>	<b>1.10</b>
総与信残高	8,710,665		176,085		266,950		8,534,580		8,443,715	

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	85,745	0.98	1,076	△0.01	△ 1,180	△0.05	84,669	0.99	86,925	1.03
-----------	--------	------	-------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	49,529	0.56	3,570	0.03	4,143	0.03	45,959	0.53	45,386	0.53
-----------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末						2018年9月末		2018年3月末	
			2018年9月末比		2018年3月末比					
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,818	0.20	△ 79	△0.01	688	0.00	17,897	0.21	17,130	0.20
危険債権	59,841	0.69	△ 4,204	△0.06	△ 5,356	△0.08	64,045	0.75	65,197	0.77
要管理債権	16,668	0.19	5,226	0.06	4,200	0.05	11,442	0.13	12,468	0.14
<b>合計</b>	<b>94,329</b>	<b>1.09</b>	<b>944</b>	<b>△0.01</b>	<b>△ 467</b>	<b>△0.04</b>	<b>93,385</b>	<b>1.10</b>	<b>94,796</b>	<b>1.13</b>
総与信残高	8,649,713		179,361		265,488		8,470,352		8,384,225	

(注) 当行の連結対象子会社12社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	86,513	1.00	1,256	△0.00	△ 873	△0.04	85,257	1.00	87,386	1.04
-----------	--------	------	-------	-------	-------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	50,297	0.58	3,750	0.03	4,451	0.04	46,547	0.55	45,846	0.54
-----------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末			2018年9月末		2018年3月末	
			2018年9月末比				
金融再生法開示債権 (A)	91,915		634	△ 1,043	91,281		92,958
担保・保証等による保全額(B)	60,104		△ 2,438	△ 3,966	62,542		64,070
非保全額 (C)=(A)-(B)	31,810		3,072	2,922	28,738		28,888
貸倒引当金 (D)	17,024		△ 802	82	17,826		16,942
引当率 (D)/(C)	53.51		△ 8.51	△ 5.13	62.02		58.64
保全率 (B+D)/(A)	83.91		△ 4.13	△ 3.23	88.04		87.14

【連結】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末			2018年9月末		2018年3月末	
			2018年9月末比				
金融再生法開示債権 (A)	94,329		944	△ 467	93,385		94,796
担保・保証等による保全額(B)	60,349		△ 2,562	△ 4,009	62,911		64,358
非保全額 (C)=(A)-(B)	33,979		3,506	3,541	30,473		30,438
貸倒引当金 (D)	18,917		△ 644	425	19,561		18,492
引当率 (D)/(C)	55.67		△ 8.52	△ 5.08	64.19		60.75
保全率 (B+D)/(A)	84.03		△ 4.28	△ 3.36	88.31		87.39

5. 自己査定結果（債務者区分別）

【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
破綻先債権	4,311	71	269	4,240	4,042
実質破綻先債権	11,489	△ 85	216	11,574	11,273
破綻懸念先債権	59,789	△ 4,197	△ 5,340	63,986	65,129
要注意先債権	745,194	7,148	△ 4,153	738,046	749,347
要管理先債権	18,441	5,144	3,760	13,297	14,681
うち要管理債権（貸出金のみ）	16,293	4,854	3,828	11,439	12,465
その他要注意先債権	726,753	2,004	△ 7,913	724,749	734,666
正常先債権	7,866,634	172,624	276,206	7,694,010	7,590,428
総与信残高(注)	8,687,419	175,561	267,198	8,511,858	8,420,221

（注）貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等（銀行保証付私募債を控除）

【連結】

（単位：百万円）

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
破綻先債権	4,782	199	380	4,583	4,402
実質破綻先債権	13,036	△ 277	308	13,313	12,728
破綻懸念先債権	59,809	△ 4,196	△ 5,340	64,005	65,149
要注意先債権	745,588	7,124	△ 3,783	738,464	749,371
要管理先債権	18,817	5,517	4,133	13,300	14,684
うち要管理債権（貸出金のみ）	16,668	5,226	4,200	11,442	12,468
その他要注意先債権	726,771	1,607	△ 7,916	725,164	734,687
正常先債権	7,803,249	175,987	274,170	7,627,262	7,529,079
総与信残高(注)	8,626,467	178,838	265,736	8,447,629	8,360,731

（注）クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	37,094	535	708	36,559	36,386
一般貸倒引当金	21,402	2,123	1,032	19,279	20,370
個別貸倒引当金	15,691	△ 1,588	△ 324	17,279	16,015
偶発損失引当金	1,249	8	△ 256	1,241	1,505

【連結】

（単位：百万円）

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	41,835	835	1,463	41,000	40,372
一般貸倒引当金	22,601	2,320	1,358	20,281	21,243
個別貸倒引当金	19,233	△ 1,486	105	20,719	19,128
偶発損失引当金	1,249	8	△ 256	1,241	1,505

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しております。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権	過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間に於ける予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引当金計上基準
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比			2018年3月末比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	8,333,662	166,076	272,519	8,167,586	8,061,143
製造業	1,328,349	42,358	26,690	1,285,991	1,301,659
農業、林業	8,515	482	691	8,033	7,824
漁業	8,849	2,491	1,348	6,358	7,501
鉱業、採石業、砂利採取業	11,636	△ 727	△ 1,774	12,363	13,410
建設業	226,150	△ 676	△ 15,266	226,826	241,416
電気・ガス・熱供給・水道業	114,309	△ 2,010	9,346	116,319	104,963
情報通信業	69,684	1,739	8,909	67,945	60,775
運輸業、郵便業	305,931	2,172	14,478	303,759	291,453
卸売業、小売業	787,064	△ 6,468	△ 63	793,532	787,127
金融業、保険業	454,234	40,595	42,582	413,639	411,652
不動産業、物品賃貸業	1,993,004	50,666	88,285	1,942,338	1,904,719
医療・福祉、宿泊業等サービス業	538,376	△ 6,494	3,798	544,870	534,578
地方公共団体	130,978	△ 5,258	△ 3,034	136,236	134,012
その他	2,356,576	47,204	96,528	2,309,372	2,260,048

②業種別貸出金【単体】 <うち県内>

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比			2018年3月末比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,929,955	19,417	6,196	4,910,538	4,923,759
製造業	798,092	27,278	2,400	770,814	795,692
農業、林業	7,973	457	647	7,516	7,326
漁業	8,690	2,535	1,436	6,155	7,254
鉱業、採石業、砂利採取業	2,815	△ 13	22	2,828	2,793
建設業	194,019	2,490	△ 11,472	191,529	205,491
電気・ガス・熱供給・水道業	20,222	38	2,487	20,184	17,735
情報通信業	11,500	△ 366	△ 55	11,866	11,555
運輸業、郵便業	195,196	△ 3,356	10,662	198,552	184,534
卸売業、小売業	427,947	△ 8,078	△ 17,683	436,025	445,630
金融業、保険業	69,753	1,166	△ 2,026	68,587	71,779
不動産業、物品賃貸業	864,236	△ 563	1,419	864,799	862,817
医療・福祉、宿泊業等サービス業	416,158	△ 11,921	△ 8,312	428,079	424,470
地方公共団体	130,978	△ 5,258	△ 2,539	136,236	133,517
その他	1,782,369	15,007	29,210	1,767,362	1,753,159

③業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	89,634	△ 1,156	△ 3,130	90,790	92,764
製造業	14,243	△ 1,361	△ 1,800	15,604	16,043
農業、林業	290	194	266	96	24
漁業	64	△ 2	△ 1	66	65
鉱業、採石業、砂利採取業	198	85	85	113	113
建設業	11,382	△ 747	△ 772	12,129	12,154
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	254	△ 149	△ 77	403	331
運輸業、郵便業	1,214	△ 71	△ 147	1,285	1,361
卸売業、小売業	14,144	772	△ 428	13,372	14,572
金融業、保険業	27	△ 1	△ 1	28	28
不動産業、物品賃貸業	18,212	△ 107	△ 831	18,319	19,043
医療・福祉、宿泊業等サービス業	16,406	213	△ 351	16,193	16,757
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,195	19	928	13,176	12,267

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
消費者ローン残高 (注)	3,238,615	60,777	122,864	3,177,838	3,115,751
住宅ローン残高 (注)	2,840,749	56,866	109,410	2,783,883	2,731,339
その他ローン残高	397,865	3,911	13,453	393,954	384,412

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
中小企業等向け貸出金残高	6,705,159	160,186	238,298	6,544,973	6,466,861
個人向け残高 (注1)	3,251,956	60,762	123,457	3,191,194	3,128,499
中小企業向け残高	3,453,202	99,423	114,841	3,353,779	3,338,361
中小企業等貸出比率 (注2)	80.45	0.32	0.23	80.13	80.22

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。

2.国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。

# 地域のお客さまとともに

～2018年度決算ハイライト～

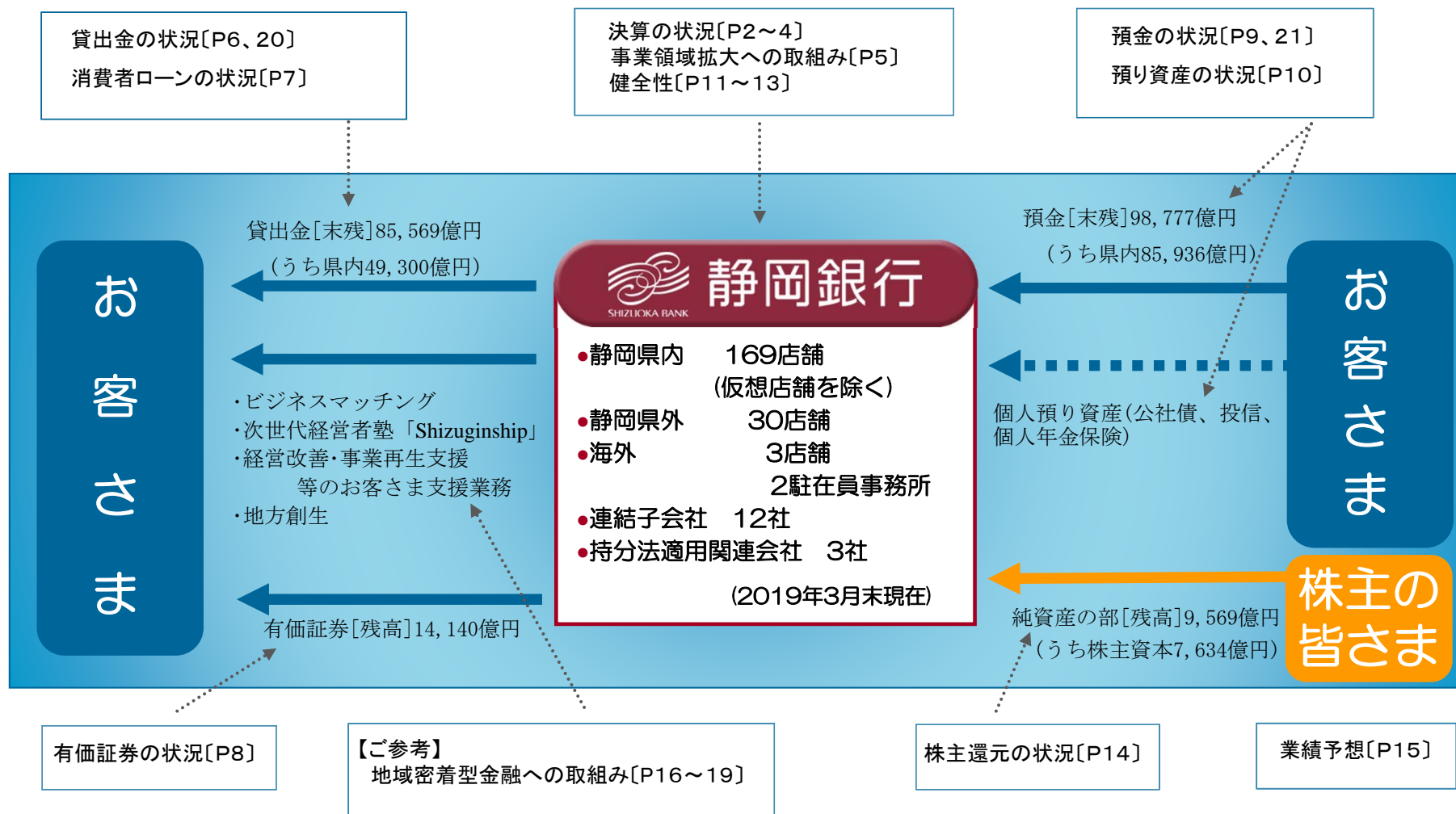


静岡銀行

SHIZUOKA BANK

# 地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。



# 決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	2018年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	2,357	+116	+5.2
経常費用(△)	1,723	+141	+8.9
経常利益	634	△25	△3.7
親会社株主に帰属する当期純利益	469	△33	△6.5

経常収益	前期比+116億円増収(2期振り)
------	-------------------

経常費用	前期比+141億円増加
------	-------------

経常利益	前期比△25億円減益(2期振り)
------	------------------

親会社株主に帰属する当期純利益	前期比△33億円減益(2期振り)
-----------------	------------------

《連結子会社(12社)》
静銀経営コンサルティング(株)
静銀リース(株)
静銀コンピューターサービス(株)
静銀信用保証(株)
静銀ディーシーカード(株)
静岡キャピタル(株)
静銀ティーエム証券(株)
静銀総合サービス(株)
静銀モーゲージサービス(株)
静銀ビジネスクリエイト(株)
欧州静岡銀行
Shizuoka Liquidity Reserve Limited

《持分法適用関連会社(3社)》
静銀セゾンカード(株)
マネックスグループ(株)、コモンズ投信(株)

- 経常収益は、有価証券利息配当金(+79億円)および貸出金利息(+63億円)の増加などにより、前期比+116億円の2,357億円となりました。
- 経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用(+107億円)の増加を主因に、前期比+141億円の1,723億円となりました。
- この結果、経常利益は、前期比△25億円の634億円となりました。  
親会社株主に帰属する当期純利益についても、前期比△33億円の469億円となりました。

# 決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	2018年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,930	+125	+6.9
業務粗利益	1,348	+75	+5.9
資金利益	1,166	+51	+4.6
(うち貸出金利息)	(1,060)	(+64)	(+6.4)
役務取引等利益	158	+6	+3.5
特定取引利益	8	+0	+6.7
その他業務利益	16	+18	+733.2
(うち国債等債券関係損益)	(△11)	(+31)	(+74.7)
経費 (△)	809	△13	△1.6
基礎的業務純益※1	550	+57	+11.5
実質業務純益※2	539	+88	+19.5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	+10	—
業務純益	529	+78	+17.2
臨時損益	36	△74	△67.3
うち不良債権処理額 (△)	38	+34	+816.5
うち貸倒引当金戻入益	—	△49	△100.0
うち株式等関係損益	75	△15	△16.5
経常利益	565	+3	+0.6
特別損益	33	△25	△42.9
税引前当期純利益	598	△22	△3.5
法人税等合計 (△)	172	△14	△7.4
当期純利益	426	△8	△1.8

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

## 経常収益 前期比+125億円増収(2期振り)

- 経常収益は、有価証券利息配当金(+79億円) および貸出金利息(+64億円)の増加などにより、前期比+125億円の1,930億円となりました。

## 業務粗利益 前期比+75億円増益(2期連続)

- 業務粗利益は、資金利益の増加(+51億円)を主因に前期比+75億円の1,348億円となりました。

## 業務純益 前期比+78億円増益(2期連続)

- 業務純益は、業務粗利益の増加に加え経費の減少(△13億円)などにより、前期比+78億円の529億円となりました。

## 経常利益 前期比+3億円増益(2期連続)

- 経常利益は、貸倒引当金戻入益の計上(49億円)がなくなったことおよび不良債権処理額の増加(+34億円)などにより、前期比+3億円の565億円となりました。

## 当期純利益 前期比△8億円減益(2期振り)

- 当期純利益は、退職給付信託返還益の減少(△25億円)などにより、前期比△8億円の426億円となりました。

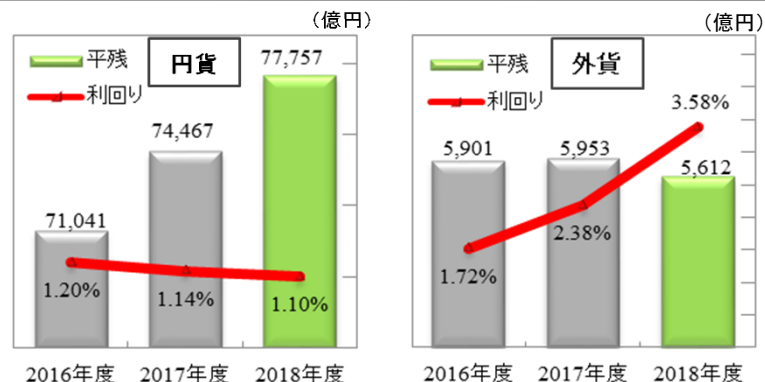
# 決算の状況(単体決算の主な特徴点)

- 営業店部門の業務粗利益は貸出金利息の増加を主因に、前期比+27億円の増益となりました。
- 市場運用部門は有価証券利息配当金の増加を主因に、前期比+48億円の増益となりました。
- 経費は減価償却費および消費税の減少等により、△13億円となりました。

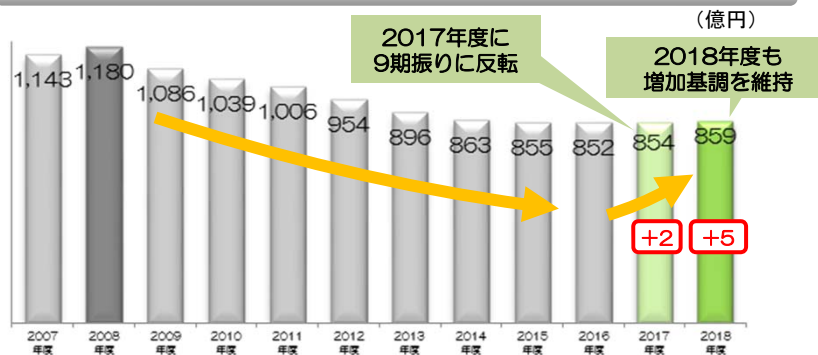
## 業務粗利益の内訳

(億円)	2016年度	2017年度	2018年度	前期比
①営業店部門(預貸金等)	1,028	1,057	1,084	+27
貸出金利息	953	996	1,060	+64
うち円貨貸出金利息	852	854	859	+5
うち外貨貸出金利息	101	142	201	+59
役務取引等利益	152	152	158	+6
預金等利息(△)	77	91	134	+43
②市場運用部門	△42	216	264	+48
有価証券利息配当金	246	246	326	+80
預け金利息等	44	40	57	+17
コールマネー利息等(△)	71	76	143	+67
特定取引利益	3	8	8	+0
その他業務利益	△264	△2	16	+18
うち国債等債券関係損益	△301	△42	△11	+31
(参考)株式等売却益	366	89	76	△13

## 貸出金残高(平残)・利回り推移



## 円貨貸出金利息



## 経費の内訳

(億円)	2016年度	2017年度	2018年度	前期比
経費	792	822	809	△13
人件費	329	323	325	+2
物件費	408	436	429	△7
税金	55	63	55	△8

## 経費の主な増減要因

	増減額	主な増減
人件費	+2億円	健康保険料+3億円
物件費	△7億円	減価償却費△8億円
税金	△8億円	消費税△8億円

# 事業領域拡大への取組み

第13次中計における事業領域の開拓、  
収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を  
第13次中計でさらに発展  
させる領域



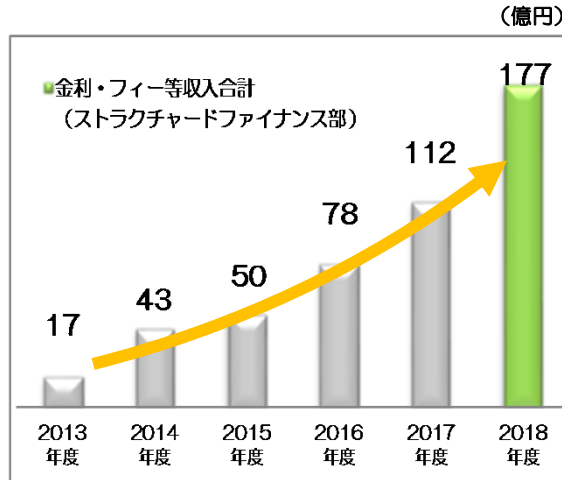
第13次中計で新たに  
開拓・収益化していく領域

## 新たな事業領域への取組み

- アルヒと連携した保証事業
- マネックスグループと連携した金融サービスの提供
- 「ほけんの窓口@しずぎん」の展開
- キャッシュレス決済事業者との口座連携

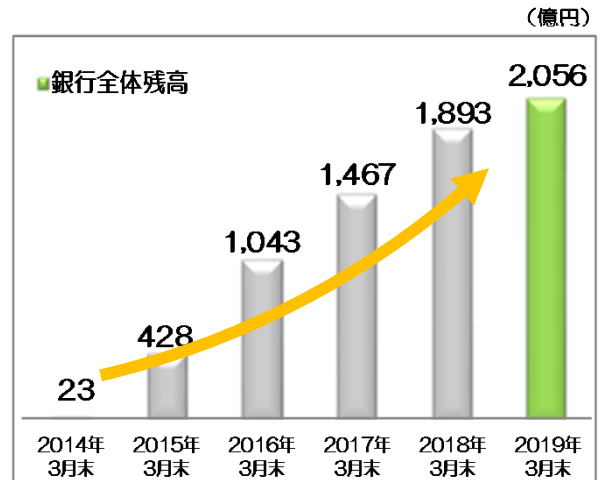
### 首都圏ビジネス

【ストラクチャードファイナンス】  
金利・フィー等収入推移



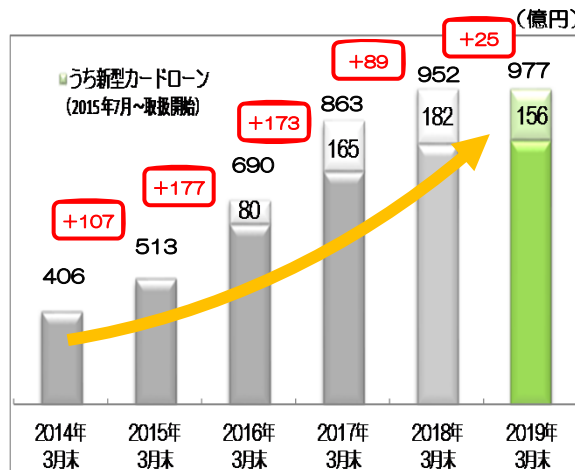
### 首都圏ビジネス

【資産形成層取引】  
資産形成ローン未残推移



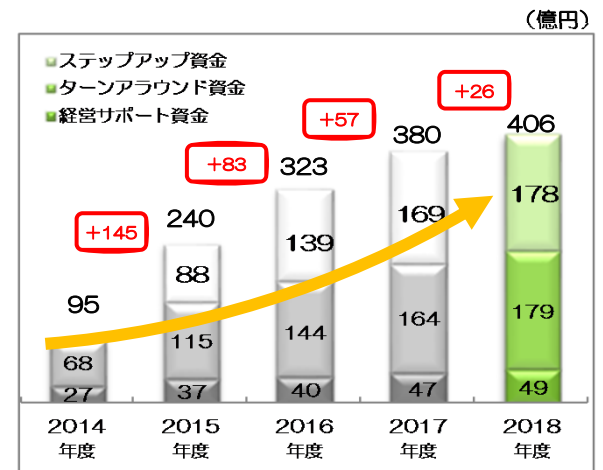
### ネーションワイドビジネス

【コンシューマーファイナンス】  
無担保ローン未残推移



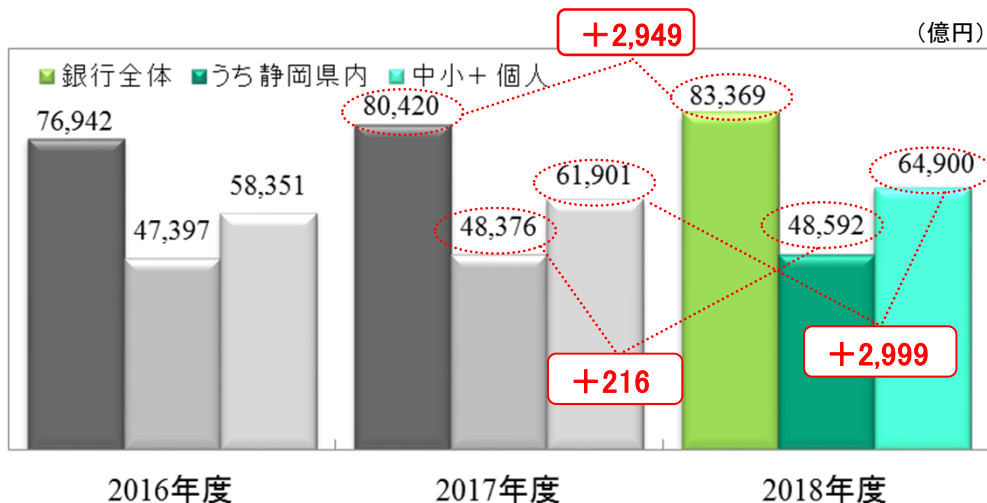
### コア事業領域の深化

【スモールビジネスローン】  
経営改善資金等 累計実行額推移



# 貸出金の状況

## 貸出金残高(平残)の推移



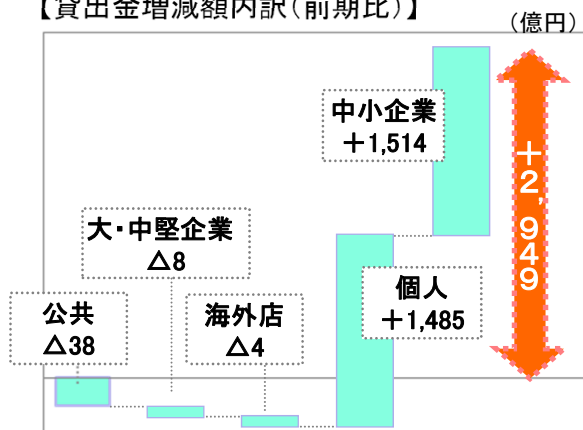
●2018年度の貸出金残高(平残)は、83,369億円と前期比+2,949億円(年率+3.7%)の増加となりました。

貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

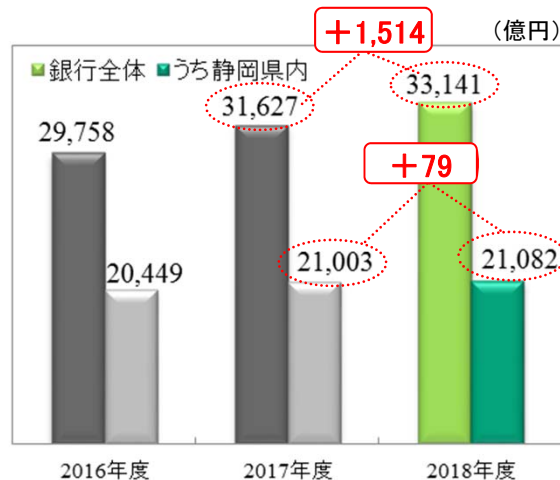
- ・ 中小企業向け +1,514億円(年率+4.8%)
- ・ 個人向け +1,485億円(年率+4.9%)
- ・ 大・中堅企業向け △8億円(年率△0.1%)
- ・ 海外店 △4億円(年率△0.2%)

## 企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

【貸出金増減額内訳(前期比)】

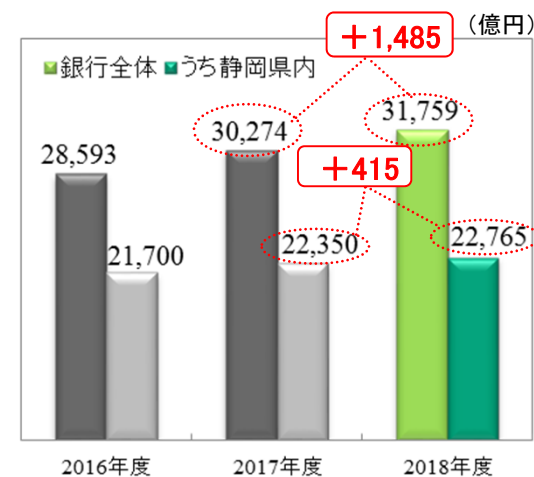


## うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



(注)地方公社を含みません。

## うち個人向け貸出金残高(平残)の推移

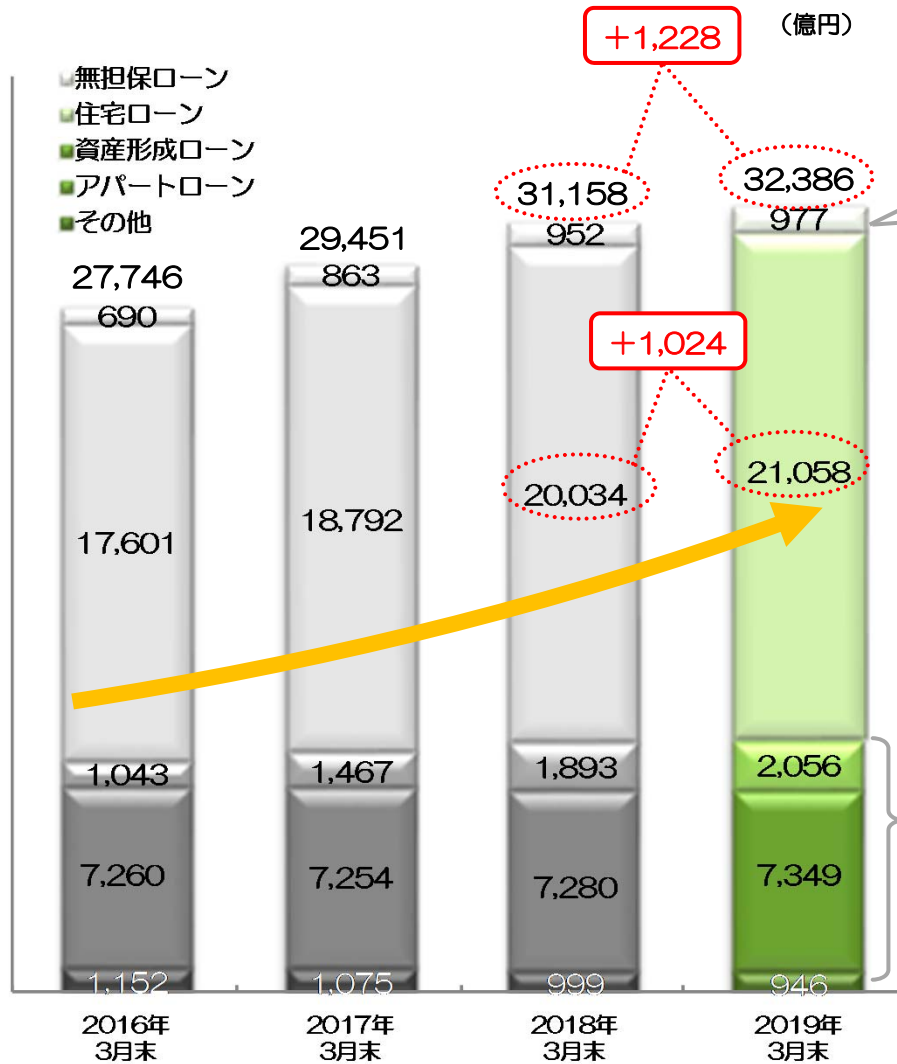


(注)アパートローンを含みます。

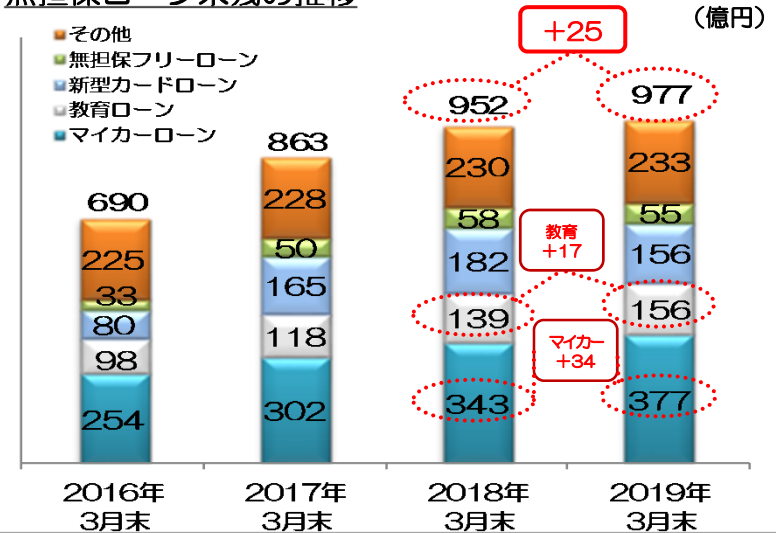
# 消費者ローンの状況

- 2019年3月末の消費者ローン未残は、住宅ローンを中心に増加基調を維持し、前期比+1,228億円増加(年率+3.9%)の32,386億円となりました。

## 消費者ローン未残推移



## 無担保ローン未残の推移



- ◆ 資産形成ローン：所得水準が高く、これから資産形成を行っていく方をサポートする商品

### 【2018年度に資産形成サポート部が実行した案件の概要】

1物件当たりの平均実行金額  
66百万円

借入人の平均年収  
14百万円

借入人の平均保有金融資産額  
33百万円

- ✓ 小口分散の効いたポートフォリオ
- ✓ 借入人の属性が高く信用リスクは低い

- ◆ アパートローン：既に土地などの不動産を保有している方の資産活用のお手伝いをする商品

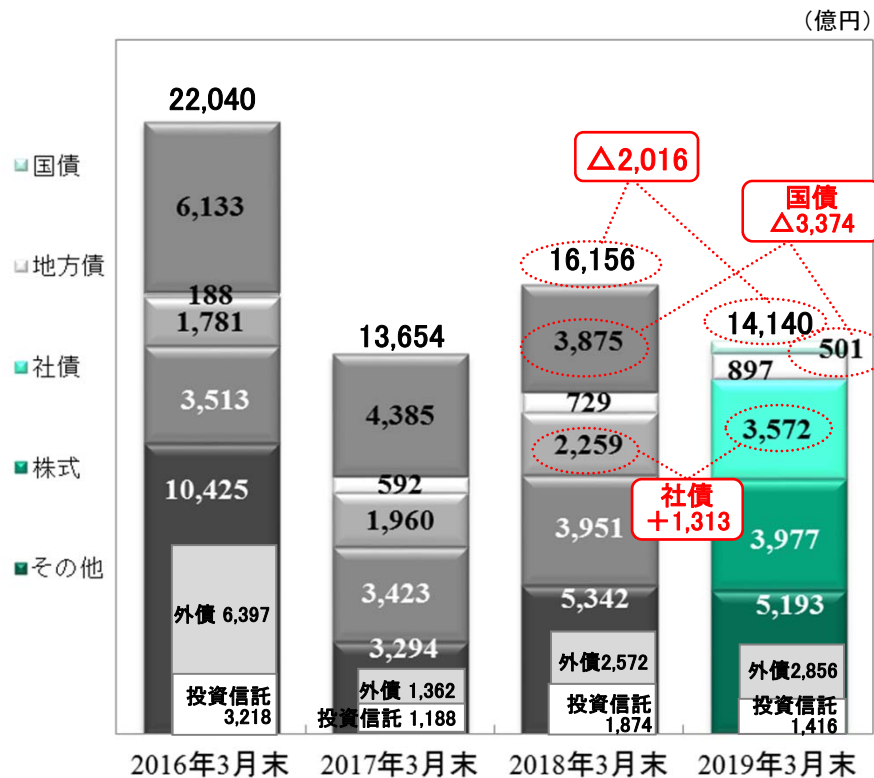
延滞率は低水準にて安定推移し、健全性に懸念ない状況

【2019年3月末3ヵ月以上延滞率】 資産形成ローン：延滞なし（前期も延滞なし）  
アパートローン：0.16%（前期比+0.01ポイント）

# 有価証券の状況

- 2019年3月末の有価証券残高は、国債の減少などにより前期末比△2,016億円の14,140億円となりました。
- 2019年3月末の有価証券評価損益は、株式の減少を主因に前期末比△10億円の2,715億円となりました。

## 有価証券残高の推移



## 有価証券評価損益の推移

(億円)

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	前期末比
株式	2,046	2,228	2,654	2,618	△36
債券 (円債)	126	58	52	59	+7
その他	102	23	19	38	+19
うち外債	98	0	△6	26	+32
うち投信	2	16	18	△12	△30
合計	2,274	2,309	2,725	2,715	△10

〔日経平均株価〕

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
日経平均株価	16,758.67円	18,909.26円	21,454.30円	21,205.81円

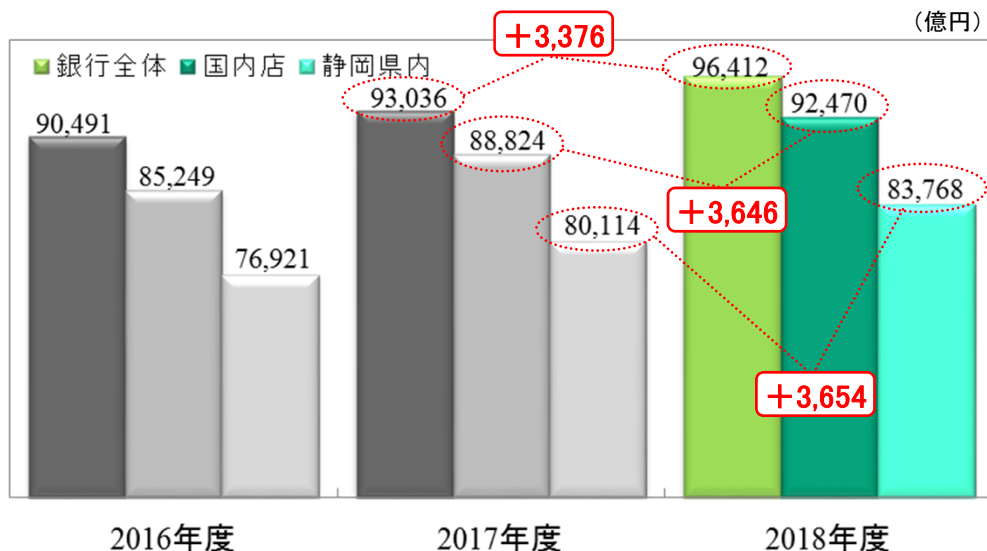
## 有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
円貨債券	3.03年	4.72年	5.42年	5.02年
外貨債券	4.99年	2.89年	5.07年	3.96年

# 預金の状況

## 預金残高(平残)の推移



●2018年度の預金残高(平残)は96,412億円と前期比+3,376億円(年率+3.6%)の増加となりました。

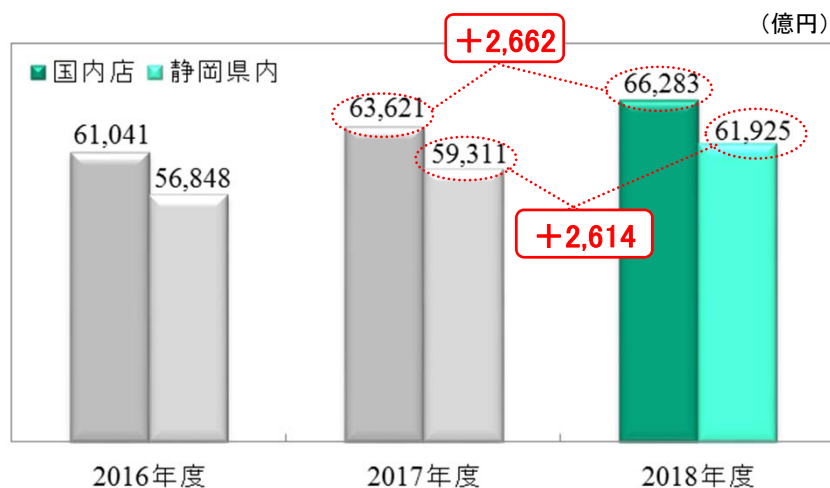
預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店※	+3,646億円(年率+4.1%)
うち静岡県内※	+3,654億円(年率+4.6%)
うち個人※	+2,662億円(年率+4.2%)
うち法人	+302億円(年率+1.4%)
海外店	△25億円(年率△1.6%)
東京オフショア	△245億円(年率△9.1%)

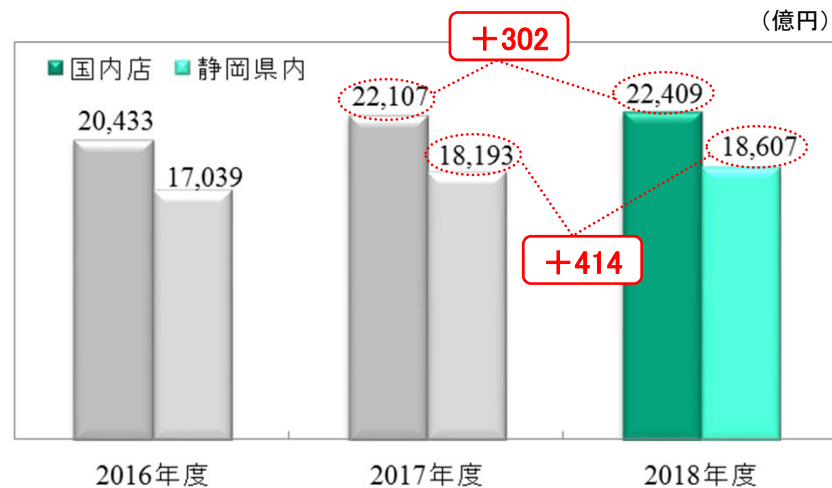
※インターネット支店+417億円(年率+8.8%)を含みます。

(平残5,172億円)

## うち個人預金残高(平残)の推移



## うち法人預金残高(平残)の推移

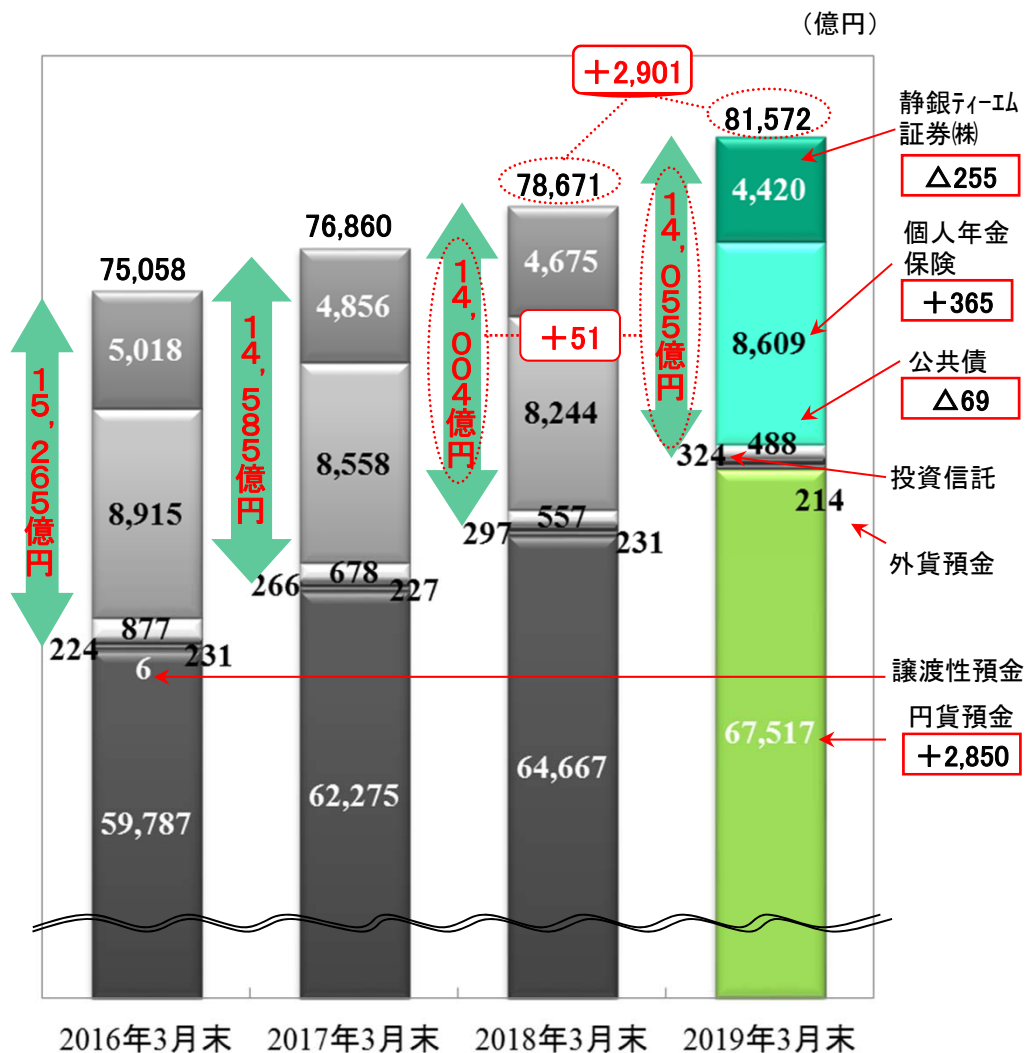




# 預り資産の状況

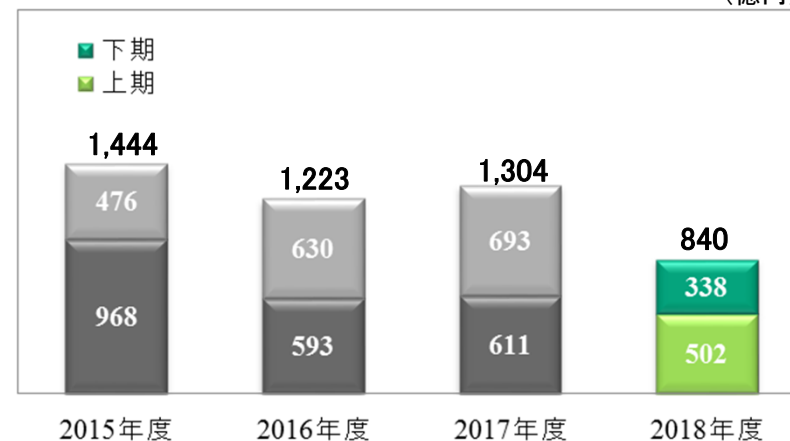
- 2019年3月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は81,572億円(前期末比+2,901億円)、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は14,055億円(同+51億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移

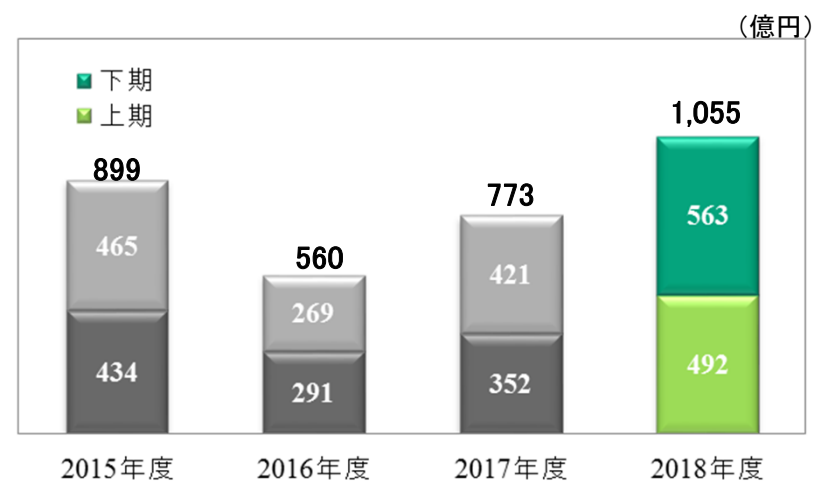


投資信託販売額の推移

- 主として静銀ティーエム証券(株)にて販売



個人年金保険販売額等の推移



# 健全性① ～与信関係費用の状況

## 与信関係費用48億円(前期比+93億円)

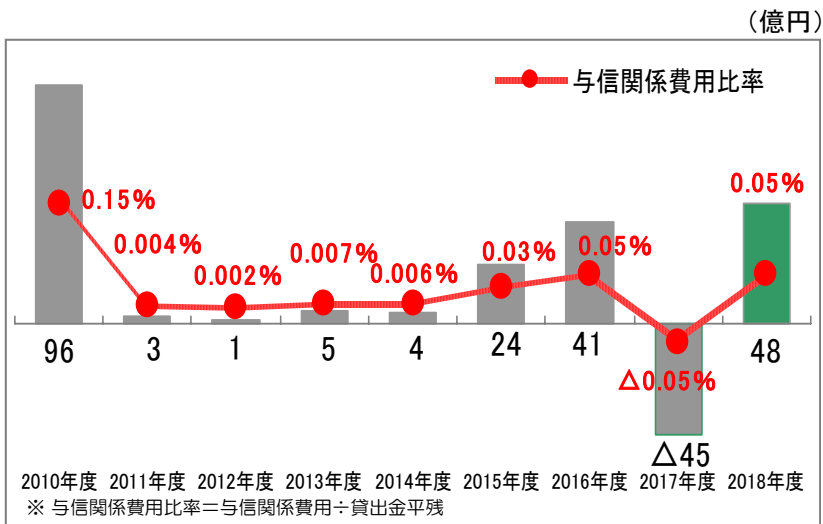
《与信関係費用の内訳》	2018年度		2017年度	
	金額	前期比	金額	前期比
一般貸倒引当金繰入額①	10	[+110]+10	[△100]-	
個別貸倒引当金繰入額②	34	[△17]+34	[ 51]-	
その他 ③ ※1	4	△0	4	
合計 ①+②+③	48	+93	△45	
(不良債権処理額)②+③ ※2	(38)	(+34)	(4)	

- 債務者区分の引下げ等 67億円
- 担保評価下落 2億円
- 格上、回収等による取崩  $\Delta 35$ 億円

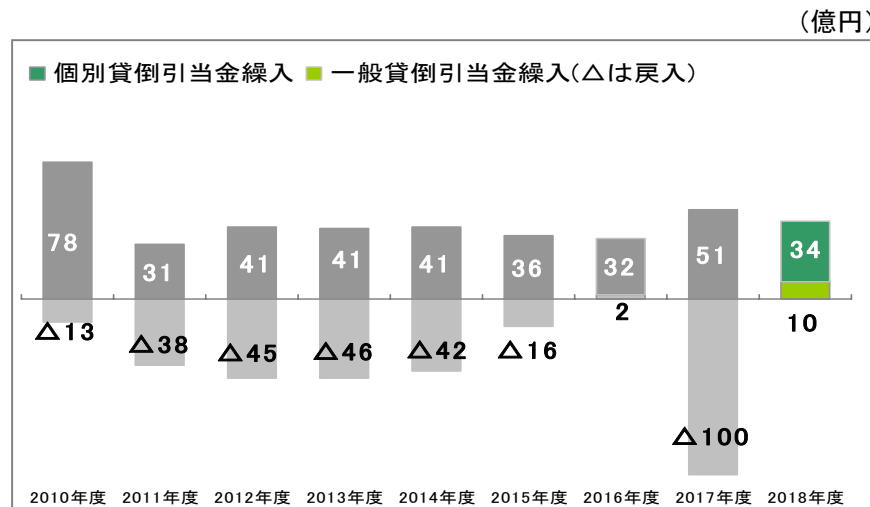
※1 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損益などを含みます。

※2 不良債権処理額は「個別貸倒引当金繰入額」に「その他」を加えて算出しています。

### 与信関係費用・与信関係費用比率の推移



### 個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移

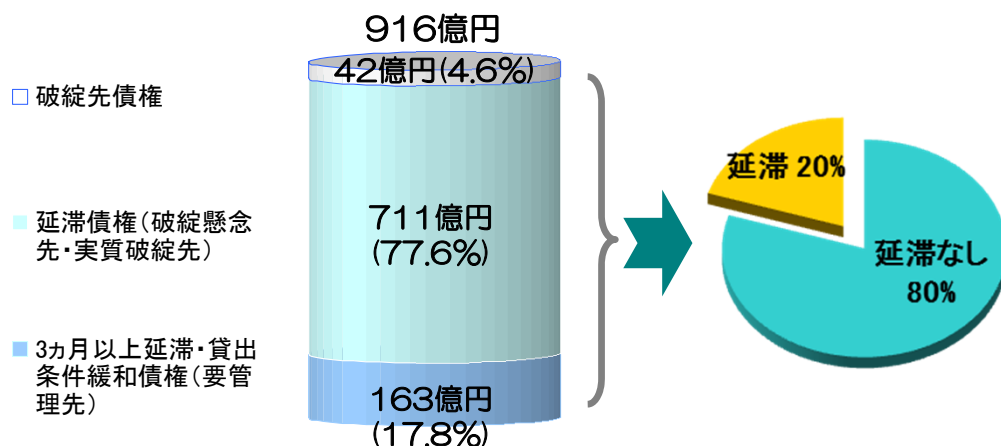


## 健全性② ～不良債権の状況

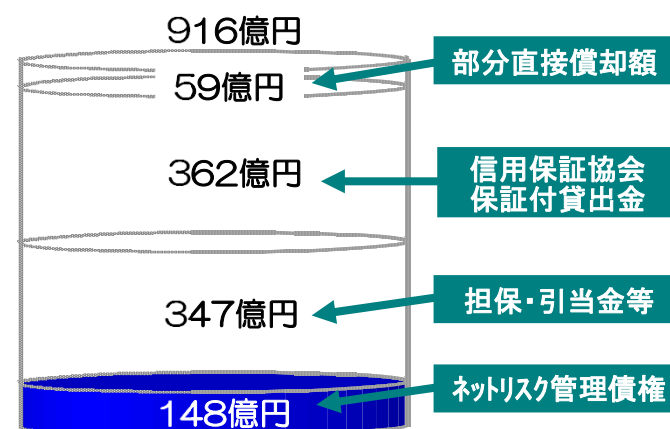
### リスク管理債権の状況（単体ベース）

- リスク管理債権 916億円（前期末比 △12億円）
  - リスク管理債権比率 1.07%（ // △0.04ポイント）
  - ネットリスク管理債権 148億円（ // +29億円）
  - ネットリスク管理債権比率 0.17%（ // +0.03ポイント）
- ※ ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却額－信用保証協会保証付貸出金－担保・引当金等

### 2019年3月末リスク管理債権の内訳



### ネットリスク管理債権



### 不良債権のオフバランス化実績

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新規発生	+ 2 6 8	+ 2 5 4	+ 2 5 2	+ 2 8 3
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△ 4 6 4 (△ 4 2 5)	△ 4 2 3 (△ 3 9 1)	△ 3 3 2 (△ 2 9 7)	△ 2 9 5 (△ 2 6 6)
リスク管理債権	1, 1 7 7	1, 0 0 8	9 2 8	9 1 6

(億円) **△12億円**

[283億円の内訳] (億円)

要管理先	68
破綻懸念先	147
実質破綻先・破綻先	68

[266億円の内訳] (億円)

本人弁済・預金相殺	36
担保処分・代位弁済	110
格上	70
債権売却等	50

## 健全性③ ～自己資本比率の状況

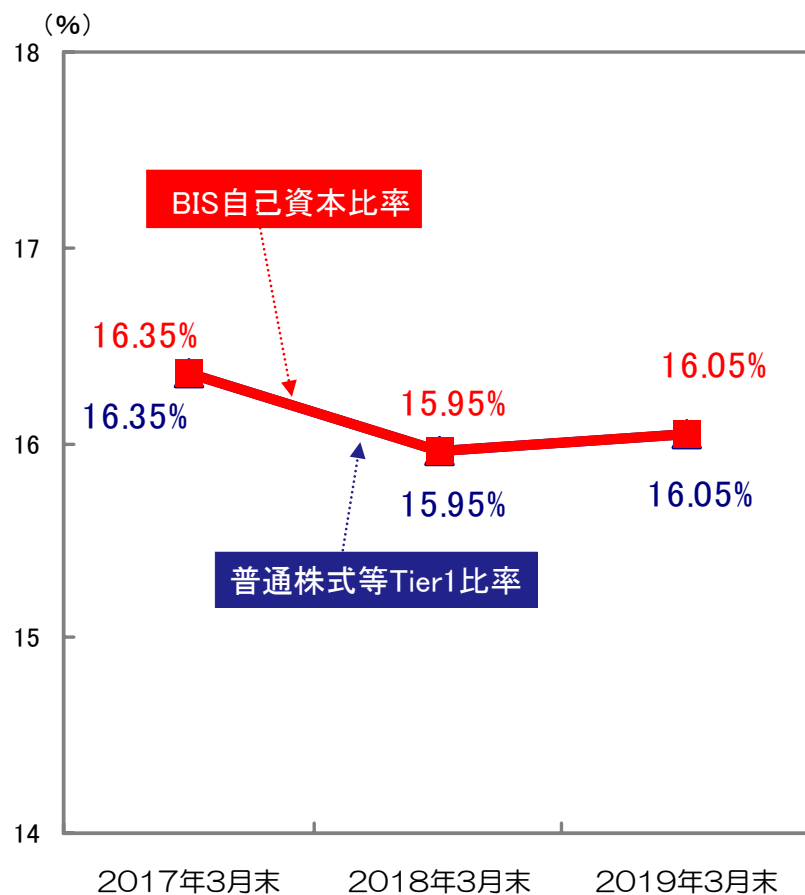
- バゼルⅢによるBIS自己資本比率および普通株式等Tier1比率はともに、前期末比+0.10ポイントの16.05%となりました。

※1 普通株式等Tier1比率は、普通株式に係る株主資本等を中心とした比率であります。

※2 2017年3月末は経過措置に基づく比率。2018年3月末と2019年3月末はバゼルⅢ完全実施の比率。

※3 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

### BIS自己資本比率(連結ベース)



### 自己資本およびリスク・アセット等の推移

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	前期末比
自己資本(注)	8,508	8,979	9,133	+154
普通株式等Tier1	8,508	8,979	9,133	+154
その他Tier1	—	—	—	—
Tier2	—	—	—	—
リスク・アセット	52,028	56,269	56,901	+632
信用リスク・アセットの額	48,955	53,195	53,790	+595
マーケット・リスク 相当額に係る額	152	127	130	+3
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,921	2,947	2,981	+34

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

## 株主還元の様況

- 2018年度の1株当たり配当額は、第13次中期経営計画期間(2017年度～2019年度)における株主還元の目標「中長期的に株主還元率50%程度」に則り業績などを総合的に勘案し、期末配当金を公表どおり11円とし、年間22円とする予定です。
- 2019年度の1株当たり配当額についても、年間22円を予定しています。

### 配当額の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度予想
1株当たり配当額(年間)	20.00円	20.00円	21.00円	22.00円	22.00円<11.00円>
配当利回り(配当/期末株価)	2.46%	2.20%	2.08%	2.60%	—

< >は中間配当額

### 株主への利益配分の様況

(億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2014～2018年度 実績(5年間)
年間配当額①	123	122	125	129	598(累計)
自己株式取得額②	70	85	97	101	466(累計)
株主還元額③=①+②	193	207	222	230	1,064(累計)
当期純利益④	440	244	434	426	1,971(累計)
配当性向①/④×100	27.91%	49.83%	28.74%	30.38%	30.34%(平均)
株主還元率③/④×100	43.82%	84.60%	51.16%	53.99%	53.99%(平均)

# 業績予想

(億円)

【連結】	2018年度実績	2019年度予想	前年度比 (B)-(A)
	(A)	(B)	
経常利益	634	730	+96
親会社株主に帰属する当期純利益	469	515	+46

(億円)

【静岡銀行単体】	2018年度実績	2019年度予想	前年度比 (B)-(A)
	(A)	(B)	
業務粗利益	1,348	1,377	+29
資金利益	1,166	1,177	+11
役務取引等利益	158	162	+4
特定取引利益	8	9	+1
その他業務利益	16	29	+13
(うち国債等債券関係損益)	(△11)	(15)	(+26)
経費 (△)	809	775	△34
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	0	△10
業務純益	529	602	+73
臨時損益	36	13	△23
経常利益	565	615	+50
当期純利益	426	430	+4
与信関係費用 (△)	48	46	△2

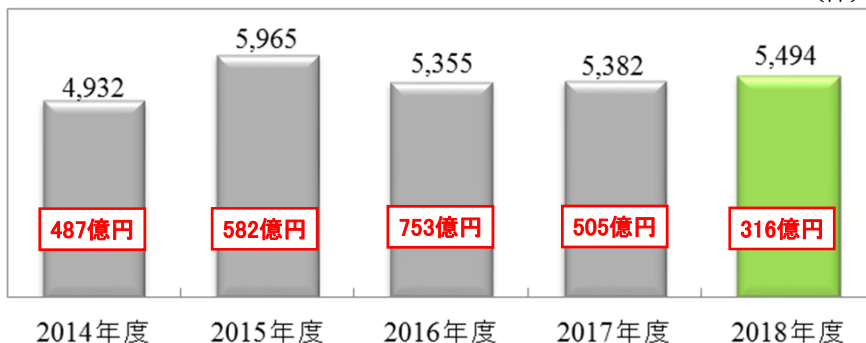
ご参考

## 地域密着型金融への取組み① ～ビジネスマッチング、経営改善・事業再生支援、Shizuginship、事業承継支援

- ビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

### ビジネスマッチング

【成約件数および融資金額の推移】



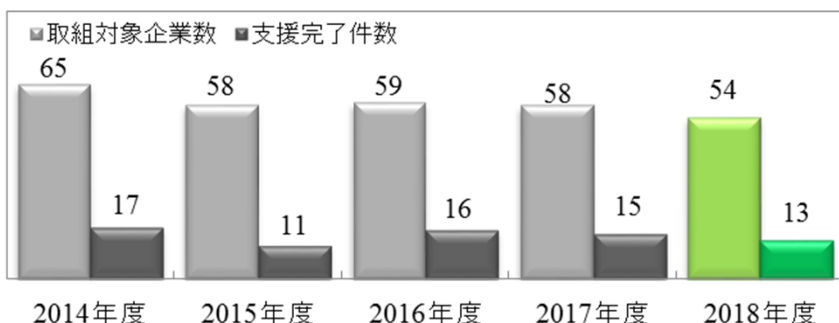
#### 主な商談会

- 地方銀行フードセレクション2018（2018年10月、30社出展）
- スーパーマーケット・トレードショー2019（2019年2月、51社出展）

### 経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】



### 次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：774社／1,133名（2019年3月末現在）
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

2018年度の活動実績（会員参加人数のべ 1,981名）

内容	開催実績
全体フォーラム	1回
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	9回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全60回
・エグゼクティブプログラム	12回
・ミドルマネジメントプログラム	13回
・ベーシックプログラム	35回
体験視察	1回

### 事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 2018年度は、M&Aなどの手法を活用し、1,712件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した478億円の融資にも対応しました。

【主な取組実績】

内容	2017年度	2018年度
事業承継支援取組件数	1,957件	1,712件
コンサルティング契約件数（※）	51件	71件
M&A成約件数	28件	31件
事業承継に関連する融資件数／金額	510件／506億円	419件／478億円

※グループ会社の静銀経営コンサルティング株式会社における実績



## 地域密着型金融への取組み② ～事業性評価

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて顧客本位の金融仲介に注力し、「お客さま」や「地域」の発展を支えてきます。

### 取組み方針

1. お客さまとの「共通価値の創造」への取組み
  - さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。
2. コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援
  - 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業承継に直面しているお客さまや事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組みます。
3. 課題解決と成長性を重視した融資の取組み
  - 外部環境やビジネスモデルをよく理解し、資金使途に応じたファイナンスに積極的に取り組みます。

### 主な取組み実績（2018年度）

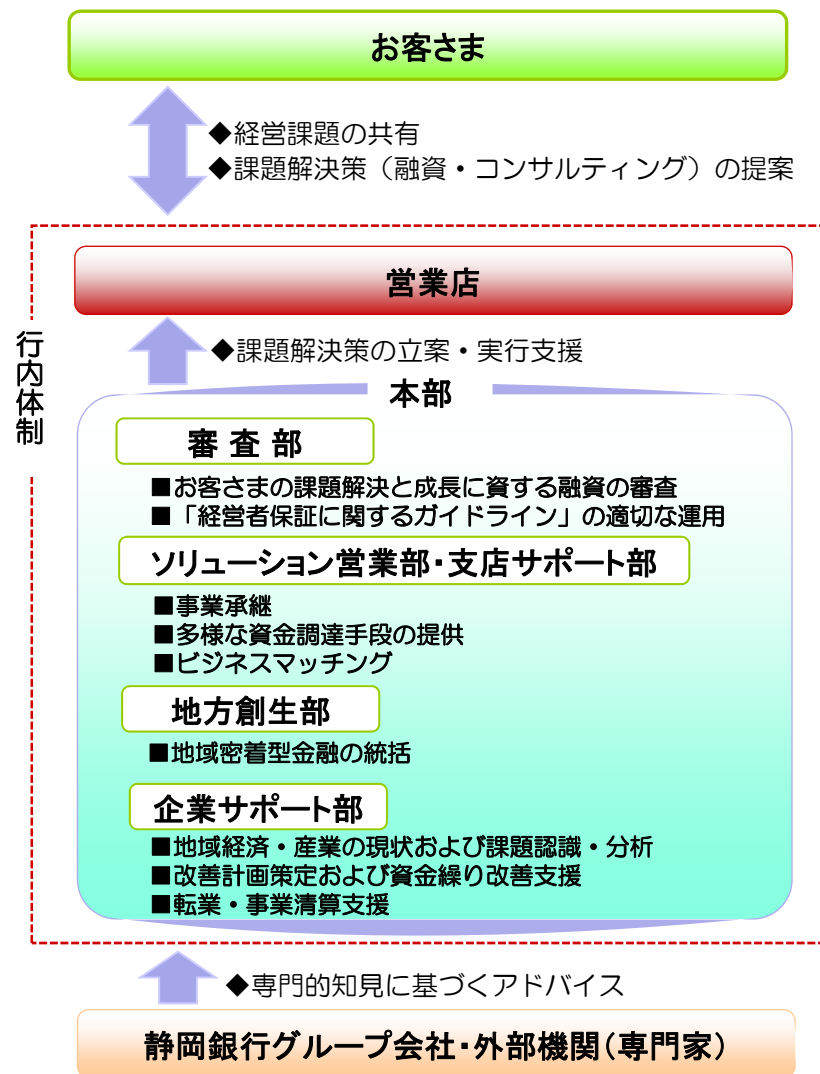
#### 1. 融資に係る実績

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
事業性評価用 JA カツ付き融資	372件/ 370億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・ 地域企業応援ローン	150件/ 246億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組みます。
ABL	48件/ 66億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営強化資金 ・ターナウト資金	68件/ 17億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

#### 2. 投資に係る実績（投資決定基準）

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
地域活性化に関する 各種ファンド	6件/ 135百万円	観光・農林漁業・ベンチャーなど、地域における産業振興に資する事業を積極展開するお客さまへの投資により、地域活性化を支援します。

### 推進体制



## 地域密着型金融への取組み③ ～主要計数

- 2018年度における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

### ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	2018年度実績	(参考) 2017年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	5.6%	5.1%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	673先	629先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	12,037先	12,447先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	77.0%	71.5%
再生計画策定先数（正常先除く）	518先	450先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	673先	629先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	5.6%	9.5%
ランクアップ先数（正常先除く）	38先	60先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	673先	629先
④創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	835件／20,525百万円	797件／30,875百万円

※1 経営改善支援取組み先\*：営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業再生支援協議会の再生計画策定先(メイン取引先として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数\*：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業再生支援協議会の再生計画策定先(メイン取引先として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、2019年3月末の債務者区分が2018年3月末と比較し上昇した先  
\*重複は除く

## 地域密着型金融への取組み④ ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、2015年6月より「地方創生部」を設置し、静岡県内の35市町すべてと地方創生に関する連携協定を締結しています。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指しています。

### まち・ひと・しごと創生本部事務局から 「地方創生への取組み」が優良事例として表彰

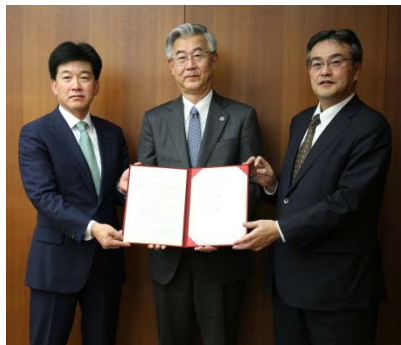
- 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として2018年度は、48の金融機関による33事例が表彰された
- 3年連続で受賞したのは、地方銀行では静岡銀行のみ

〈受賞対象の取組み〉  
小中学校へのAIを活用したタブレット型教材「Qubena」導入による地方創生人材育成に関する取組



### 横浜銀行および山梨中央銀行と「富士・箱根・伊豆地域の観光振興に係る連携に関する協定」を締結

- 2018年10月、観光客拡大に向けた取組み、行政や事業者等の連携促進支援などを目的に締結
- 静岡銀行では、富士山をめぐる観光ツアーの創出、観光振興を軸とした各行の取引先事業者の支援、各県のインバウンド観光施策への協力などを通じて、地域の観光振興に取組む



### 「第7回しすぎん起業家大賞」の実施

- 地域経済の活性化や雇用の拡大につながる「新規創業者」「革新的な事業に取り組む起業家」の支援を目的に開催
- 第7回目の応募総数は147件。最優秀賞は仲山貴金属鍍金株が受賞

〈受賞ビジネスプラン〉  
難形状や難素材にも対応可能な「世界初のめっき技術」による医療分野への進出



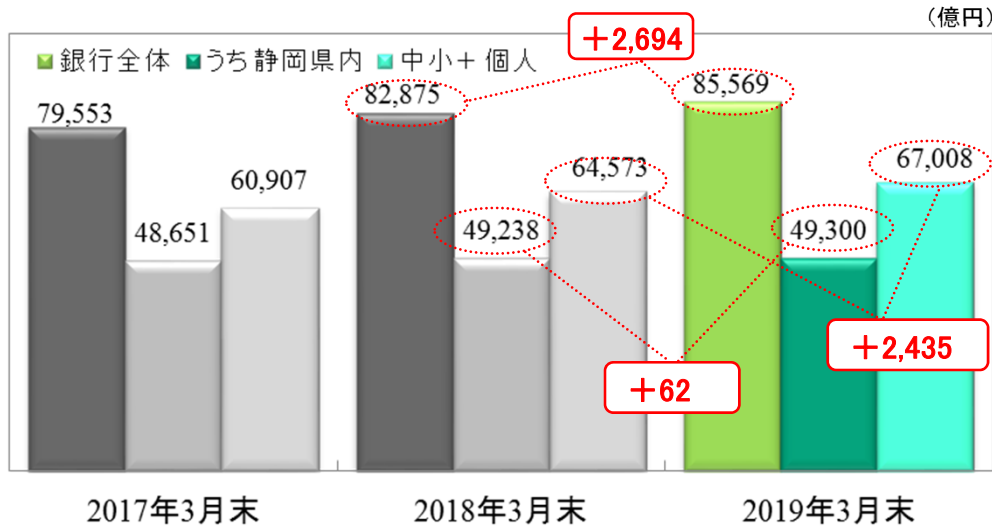
### 「しずおかキッズアカデミー」を開催

- 地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しみながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
- 2018年11月には、(有)春華堂と共同で工場見学など2部構成で開催し、親子22組66名が参加



# 貸出金の状況(末残)

## 貸出金残高(末残)の推移

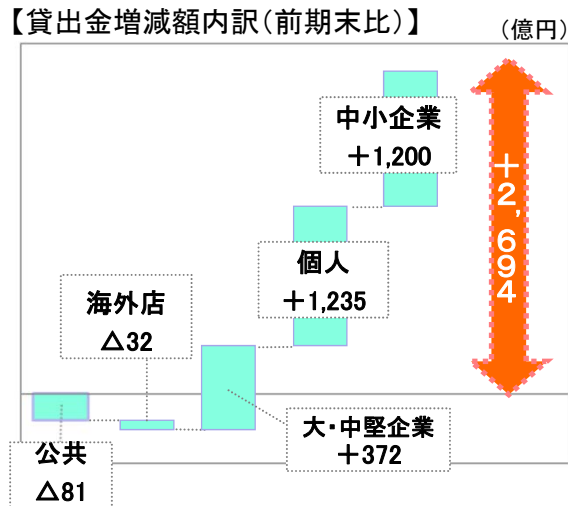


●2019年3月末の貸出金残高(末残)は、85,569億円と前期末比+2,694億円(年率+3.3%)の増加となりました。

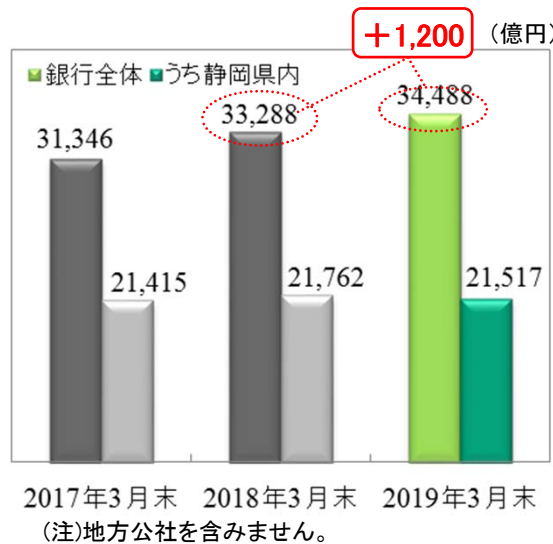
貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・ 中小企業向け +1,200億円(年率+3.6%)
- ・ 個人向け +1,235億円(年率+3.9%)
- ・ 大・中堅企業向け +372億円(年率+2.5%)
- ・ 海外店 △32億円(年率△1.4%)

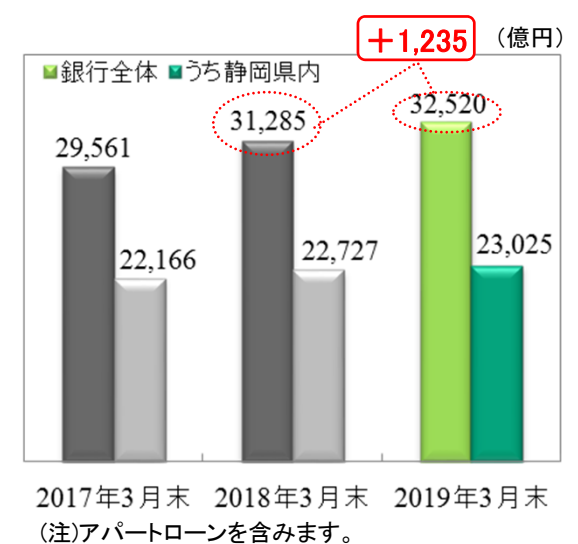
## 企業規模別 貸出金残高(末残)の増減



## うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移

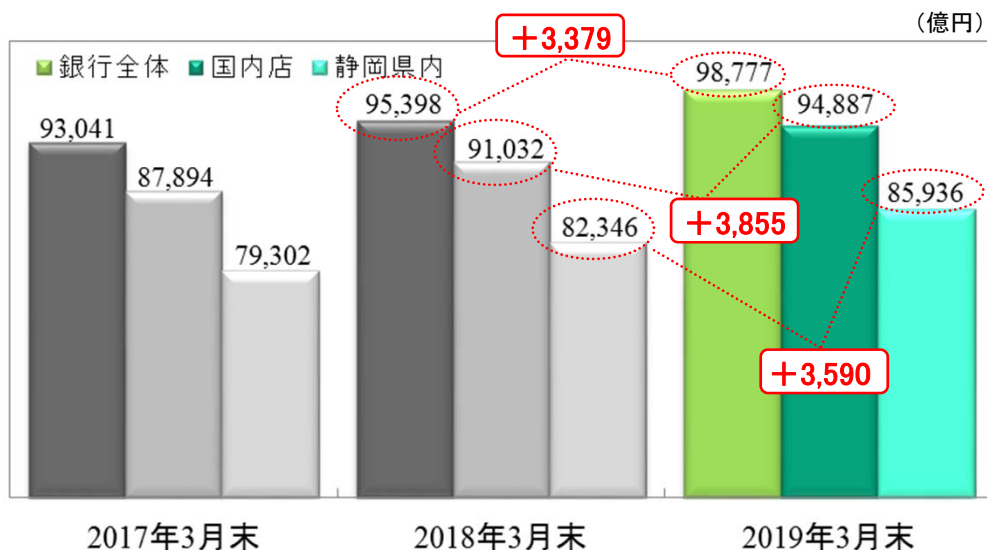


## うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



# 預金の状況(末残)

## 預金残高(末残)の推移



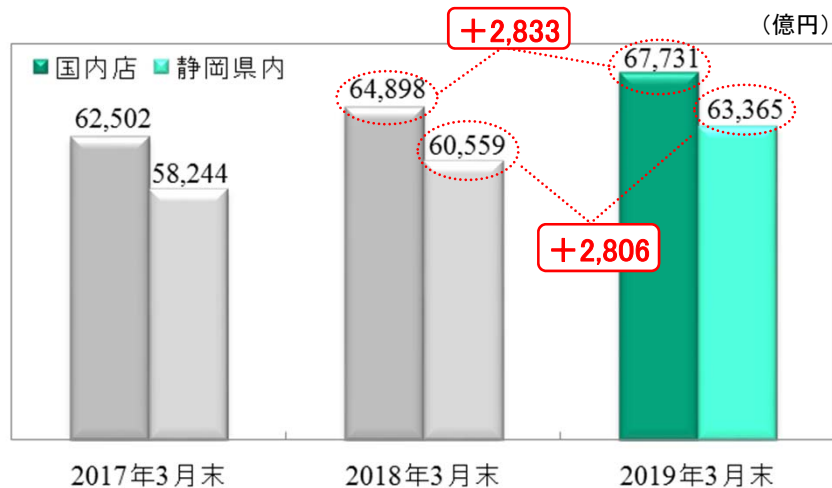
●2019年3月末の預金残高(末残)は98,777億円と前期末比+3,379億円(年率+3.5%)の増加となりました。

預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

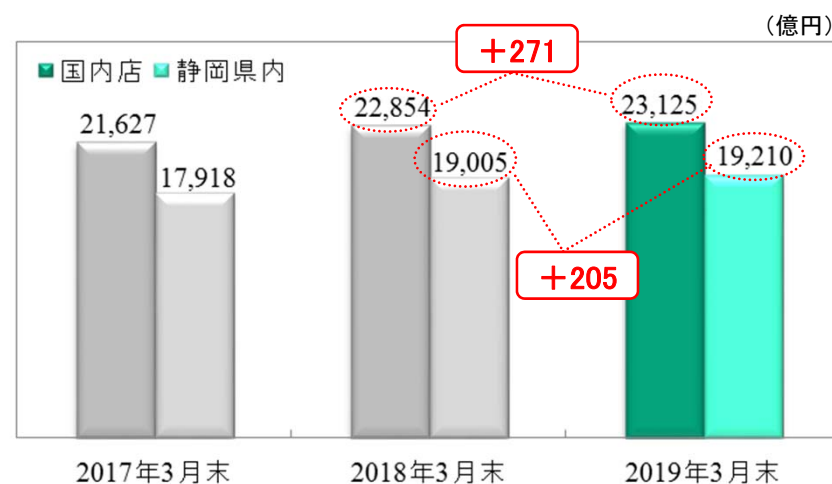
国内営業店※	+3,855億円(年率+4.2%)
うち静岡県内※	+3,590億円(年率+4.4%)
うち個人※	+2,833億円(年率+4.4%)
うち法人	+271億円(年率+1.2%)
海外店	△53億円(年率△3.6%)
東京オフショア	△423億円(年率△14.7%)

※インターネット支店+582億円(年率+11.6%)を含みます。  
(末残5,605億円)

## うち個人預金残高(末残)の推移



## うち法人預金残高(末残)の推移



# 決算データ編

## ＜貸出金の状況＞〔平残ベース〕【単体】

	2017年度			2018年度		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F
貸出金	80,420	79,682	81,163	83,369	82,568	84,174
国内店①	78,205	77,307	79,108	81,158	80,312	82,009
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	46,432	45,907	46,960	47,938	47,355	48,525
うち中小企業向け② ※1	31,627	31,066	32,191	33,141	32,664	33,621
公共向け貸出金	1,499	1,536	1,461	1,461	1,501	1,421
うち中小企業向け（公社等）③	59	49	69	86	100	72
個人向け貸出金④ ※2	30,274	29,864	30,687	31,759	31,456	32,063
（消費者ローン） ※2	30,155	29,748	30,564	31,626	31,325	31,930
海外店	2,215	2,375	2,055	2,211	2,256	2,165
うち中小企業向け②+③	31,686	31,115	32,260	33,227	32,764	33,693
うち中小企業等⑤=②+③+④	61,960	60,979	62,947	64,986	64,220	65,756
中小企業等貸出金比率⑤/①	79.22%	78.87%	79.57%	80.07%	79.96%	80.18%

(億円)

D-A	増減	
	E-B	F-C
2,949	2,886	3,011
2,953	3,005	2,901
1,506	1,448	1,565
1,514	1,598	1,430
△ 38	△ 35	△ 40
27	51	3
1,485	1,592	1,376
1,471	1,577	1,366
△ 4	△ 119	110
1,541	1,649	1,433
3,026	3,241	2,809
0.85%	1.09%	0.61%

### 【静岡県内の貸出金】

	2017年度			2018年度		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F
静岡県内の貸出金	48,376	48,249	48,503	48,592	48,513	48,671
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	24,544	24,503	24,586	24,382	24,340	24,424
うち中小企業向け⑥ ※1	21,003	20,843	21,163	21,082	21,064	21,100
公共向け貸出金	1,482	1,522	1,441	1,445	1,478	1,412
うち中小企業向け（公社等）⑦	42	35	49	70	77	63
個人向け貸出金⑧ ※2	22,350	22,224	22,476	22,765	22,695	22,835
（消費者ローン） ※2	22,210	22,086	22,334	22,616	22,548	22,685
うち中小企業向け⑥+⑦	21,045	20,878	21,212	21,152	21,141	21,163
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	43,395	43,102	43,688	43,917	43,836	43,998

(億円)

D-A	増減	
	E-B	F-C
216	264	168
△ 162	△ 163	△ 162
79	221	△ 63
△ 37	△ 44	△ 29
28	42	14
415	471	359
406	462	351
107	263	△ 49
522	734	310

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

## ＜貸出金の状況＞〔未残ベース〕【単体】

	2018年3月末 A	2018年9月末 B	2019年3月末 C	(億円)	
				2018年3月末比 C-A	2018年9月末比 C-B
貸出金	82,875	83,846	85,569	2,694	1,723
国内店①	80,611	81,676	83,337	2,726	1,661
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	47,891	48,315	49,463	1,572	1,148
うち中小企業向け② ※1	33,288	33,451	34,488	1,200	1,037
公共向け貸出金	1,435	1,449	1,354	△ 81	△ 95
うち中小企業向け（公社等）③	95	87	45	△ 50	△ 42
個人向け貸出金④ ※2	31,285	31,912	32,520	1,235	608
（消費者ローン） ※2	31,158	31,778	32,386	1,228	608
海外店	2,264	2,170	2,232	△ 32	62
うち中小企業向け②+③	33,383	33,538	34,533	1,150	995
うち中小企業等⑤=②+③+④	64,668	65,450	67,053	2,385	1,603
中小企業等貸出金比率⑤/①	80.22%	80.13%	80.46%	0.24%	0.33%

### 【静岡県内の貸出金】

	2018年3月末 A	2018年9月末 B	2019年3月末 C	(億円)	
				2018年3月末比 C-A	2018年9月末比 C-B
静岡県内の貸出金	49,238	49,105	49,300	62	195
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	25,100	24,815	24,928	△ 172	113
うち中小企業向け⑥ ※1	21,762	21,505	21,517	△ 245	12
公共向け貸出金	1,411	1,440	1,347	△ 64	△ 93
うち中小企業向け（公社等）⑦	75	78	37	△ 38	△ 41
個人向け貸出金⑧ ※2	22,727	22,850	23,025	298	175
（消費者ローン） ※2	22,582	22,700	22,877	295	177
うち中小企業向け⑥+⑦	21,837	21,583	21,554	△ 283	△ 29
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	44,564	44,433	44,579	15	146

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。



## ＜有価証券の状況＞ 【単体】

### 有価証券ポートフォリオ

	2018年3月末		2019年3月末	
		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	16,156	100.0	14,140	100.0
国債	3,875	24.0	501	3.6
地方債	729	4.5	897	6.3
社債	2,259	14.0	3,572	25.3
株式	3,951	24.4	3,977	28.1
その他	5,342	33.1	5,193	36.7
うち外貨債券	2,572	15.9	2,856	20.2
うち投資信託	1,874	11.6	1,416	10.0

(億円)

2018年3月末比	
	構成比率(%)
△ 2,016	—
△ 3,374	△ 20.4
168	1.8
1,313	11.3
26	3.7
△ 149	3.6
284	4.3
△ 458	△ 1.6

### 有価証券評価損益

	2018年3月末	2019年3月末
その他有価証券	2,725	2,715
株式	2,654	2,618
債券	52	59
その他(外債、投信等)	19	38

(億円)

2018年3月末比	
	△ 10
	△ 36
	7
	19

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	21,454.30 円	21,205.81 円
--------	-------------	-------------

△ 248.49 円
------------

### 減損処理による影響

(億円)

減損基準		損益への影響
●時価のある株式・債券 時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	(△)	1.2
●時価のない株式等 実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	(△)	0.0
合 計	(△)	1.2

## <預金・預り資産の状況> 【単体】

### 預金の状況（末残）

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	(億円)	
	A	B	C	2018年3月末比 C-A	2018年9月末比 C-B
預金	95,398	96,813	98,777	3,379	1,964
国内営業店預金	91,032	92,972	94,887	3,855	1,915
うち個人預金	64,898	66,327	67,731	2,833	1,404
うち法人預金	22,854	23,203	23,125	271	△ 78
静岡県内預金	82,346	84,034	85,936	3,590	1,902
うち個人預金	60,559	61,952	63,365	2,806	1,413
うち法人預金	19,005	19,155	19,210	205	55
譲渡性預金	1,564	1,114	1,195	△ 369	81
合計	96,962	97,927	99,972	3,010	2,045

### 個人預り資産の状況（末残）

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	(億円)	
	A	B	C	2018年3月末比 C-A	2018年9月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	73,996	75,653	77,152	3,156	1,499
円貨預金	64,667	66,093	67,517	2,850	1,424
譲渡性預金	—	—	—	—	—
外貨預金	231	234	214	△ 17	△ 20
投資信託	297	332	324	27	△ 8
公共債	557	524	488	△ 69	△ 36
個人年金保険	8,244	8,470	8,609	365	139
静銀フィード証券㈱の個人預り資産	4,675	4,598	4,420	△ 255	△ 178
静銀フィード証券㈱を含む個人預り資産	78,671	80,251	81,572	2,901	1,321
うち円貨預金・譲渡性預金除き	14,004	14,158	14,055	51	△ 103

<2019年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.05% (部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合0.98%)
- ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.07% (部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.00%)

(億円)

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分 (対象：貸出金等与信関連債権)				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権		リスク管理債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権)	うち私募債	
破綻先 43 <19>		36 <12>	7	- (2)	- (25)	83	75	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 158 <96>		破綻先債権 42 <19>
実質破綻先 115 <77>		77 <39>	38	- (11)	- (37)						
破綻懸念先 598 <598>		422 <422>	110	66 (82)		450	82	88.9%	危険債権 598 <598>		711 <675>
要注意先	要管理先 184	8	176			要管理先の保全額 85	14	53.8%	要管理債権 (貸出金のみ) 163		3カ月以上延滞債権 3
	要管理先以外の要注意先 7,452					68	13	50.0%			貸出条件緩和債権 160
	7,268					要管理先以外の要注意先保全額 17	1	82.9%	正常債権 86,188		合計 916 <857>
正常先 78,666						4,170	132	59.2%			
合計 86,874 <86,812>		非分類合計 81,373 <81,311>	Ⅱ分類合計 5,435	Ⅲ分類合計 66 (95)	Ⅳ分類合計 - (62)		68		合計 87,107 <87,045>		233
							合計 371				233

- ※ 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金  
 2. 自己査定分類区分における ( ) 内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。  
 3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を < > 内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 62億円  
 4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等 (優良担保・優良保証) を控除した額をすべてⅡ分類としております。  
 5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。  
 6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

## <債務者区分の遷移状況(残高ベース)> 【単体】

【2018年3月～2019年3月】

(億円)

		当初残高 A	2019年3月末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
2018 年 3 月 末	正常先	75,904	72,380	1,408	37	11	32	4	2,032	47	0.06%	12	0.01%
	要注意先	7,347	1,024	5,923	35	111	29	13	212	153	2.08%	34	0.46%
	要管理先	147	10	12	112	6	1	1	5	8	5.44%	2	1.36%
	破綻懸念先	651	4	45	4	481	30	17	70				
	実質破綻先	113	1	7	0	4	48	13	40				
	破綻先	40	-	6	-	1	-	6	27				

【2017年3月～2018年3月】

(億円)

		当初残高 A	2018年3月末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
2017 年 3 月 末	正常先	71,814	66,018	1,048	16	16	24	7	4,685	47	0.06%	16	0.02%
	要注意先	7,859	1,138	6,057	6	108	22	29	499	159	2.02%	43	0.54%
	要管理先	168	13	18	127	2	1	-	7	3	1.78%	1	0.59%
	破綻懸念先	731	7	94	2	542	25	12	49				
	実質破綻先	113	1	6	-	3	49	11	43				
	破綻先	30	-	3	-	-	-	7	20				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は2017年3月末、2018年3月末の残高を使用し、2018年3月末、2019年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。  
2. その他については2018年3月末および2019年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。